

革新事業創造に関する データ、施設・取組集

(Ver.1.0 2022年12月時点)

革新事業創造戦略の7つの重点政策分野について、関連する県の個別計画等に掲載されているデータや主要な県有施設・取組を整理したもの。

目次(1/2)

1. 健康長寿

(1) データ

- 高齢者人口の将来推計・・・4
- 市町村ごとの高齢化率・・・5
- 要介護・要支援者数の推計・・・6
- 圏域別要介護・要支援者の状況・・・7
- 若年性認知症患者が最初に気付いた症状・・・8
- 若年性認知症患者が感じる社会との繋がり の薄さ・・・9
- 社会保障給付費の推移・・・10

(2) 施設・取組

- あいち健康の森健康科学総合センター（あいち健康プラザ）・・・12
- 愛知県衛生研究所・・・12
- 愛知県がんセンター・・・13
- あいち健康長寿産業クラスター推進協議会・・・13
- あいちサービスロボット実用化支援センター・・・14
- 健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査事業・・・14
- あいちデジタルヘルスプロジェクト・・・15
- 国立長寿医療研究センター・・・15

2. 農林水産業

(1) データ

- 農業産出額の全国順位・・・17
- 農業産出額の全国順位（部門別）・・・18
- 農業従事者数・農業参入数の推移・・・19
- 日本の年平均気温偏差の経年変化・・・20
- 食料自給率・・・21
- 耕地面積及び1経営体あたりの経営耕地面積の推移・・・22
- 作物別の現場ニーズ・・・23

(2) 施設・取組

- 愛知県立農業大学校・・・25
- 愛知県農業総合試験場・・・25
- 畜産総合センター・・・26
- 愛知県水産試験場・・・26
- 森林・林業技術センター・・・27
- あいち農業イノベーションプロジェクト・・・27

3. 防災・危機管理

(1) データ

- 地震等被害予測調査結果・・・29
- インフラ資産（工作物及び建物）の取得年度別再調達価額・・・30
- 時間降水量50mm以上の短時間豪雨発生日数・・・31
- 市区町村別の浸水面積・・・32
- 土砂災害危険箇所・・・33

(2) 施設・取組

- 愛知県基幹的広域防災拠点・・・35
- ゼロメートル地帯のための広域的な防災拠点の確保・・・35
- あいち・なごや強靱化共創センター・・・36
- 市町村防災支援システム・・・36

4. 文化芸術

(1) データ

- 世界の美術品市場の国別割合・各年の文化GDP・・・38
- デザインがビジネスに与える影響・・・39
- ビジネスにおけるアート関連活動の効果・・・40
- 「アート効果」合成評価指標のスコア平均の比較・・・41
- 電動車の取得決定に与える影響・・・42
- 製品の同質化（コモディティ化）とデザイン・・・43

(2) 施設・取組

- 愛知県芸術文化センター・・・45
- 愛知県陶磁美術館・・・45
- 愛知県埋蔵文化財調査センター・・・46
- あいち朝日遺跡ミュージアム・・・46
- 愛知県立芸術大学・・・47
- 国際芸術際「あいち2022」・・・47
- ジブリパーク・・・48
- 佐久島・・・48

目次(2/2)

5. スポーツ

(1) データ

- 各年のスポーツ市場規模（推計）・・・50
- スポーツが個人や社会にもたらす効果・・・51
- スポーツの位置付け・・・52
- スポーツ用品国内市場規模・・・53
- 愛知県で開催された主要スポーツ大会・・・54

(2) 施設・取組

- 愛知県新体育館・・・56
- 愛知県体育館（ドルフィンズアリーナ）・・・56
- 愛知県武道館・・・57
- あいちスポーツコミッション・・・57
- 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・
第5回アジアパラ競技大会・・・58
- マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知・・・58
- 新城ラリー・・・59
- 世界ラリー選手権（WRC）・・・59

6. GX

(1) データ

- 温室効果ガス等の世界平均濃度の変化・・・61
- 愛知県の産業廃棄物排出量等の推移・・・62
- 愛知県及び全国の産業廃棄物発生量の業種別割合・・・63
- 県内の温室効果ガス総排出量の推移・・・64
- 愛知県と全国の温室効果ガス総排出量の内訳・・・65
- 愛知県におけるEV・PHV・FCV普及状況・・・66
- 愛知県の再生可能エネルギー導入量の推移・・・67
- 絶滅のおそれのある動植物種及び既に絶滅した動植物種・・・68

(2) 施設・取組

- あいちカーボンニュートラル戦略会議・・・70
- 資源循環推進センター・・・70
- あいち方式2030・・・71
- 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議・・・71
- 知の拠点あいち・・・72

7. DX

(1) データ

- デジタル化・DXの取り組み状況の比較・・・74
- 県内企業が解決したい経営課題・・・75
- デジタル技術活用の課題・・・76
- デジタル技術の導入状況・・・77
- オンライン行政手続きの利用意向・・・78

(2) 施設・取組

- あいち産業DX推進コンソーシアム・・・80
- デジタル技術活用相談窓口・・・80
- あいちデジタルアイランドプロジェクト・・・81
- 中部DX推進コミュニティ・・・81
- 知の拠点あいち・・・82

1. 健康長寿

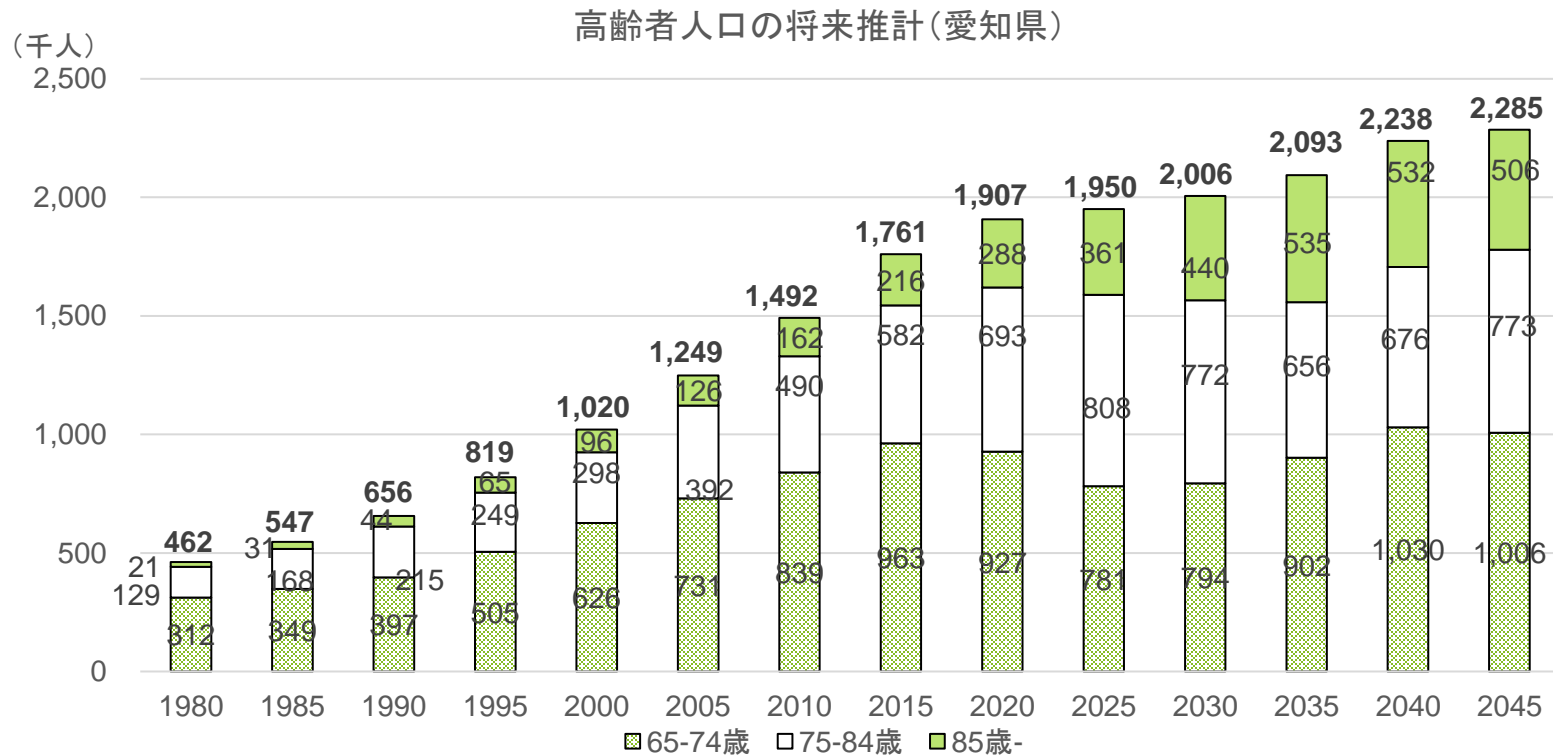
(1) データ

(2) 施設・取組

1. 健康長寿

高齢者人口の将来推計

- 愛知県の高齢化率は2030年には27.3%、2040年には31.6%に達し、県民の3人に1人が高齢者になると推計されている。
- 65歳以上の人口は、2020年の190.7万人が、2030年には200.6万人、2040年には223.8万人と、2020年から20%近く増加する。なかでも「団塊の世代」が85歳以上になる2035年頃までは、85歳以上人口の大幅な増加が見込まれており2035年には53.5万人と総人口の7.4%に達する。



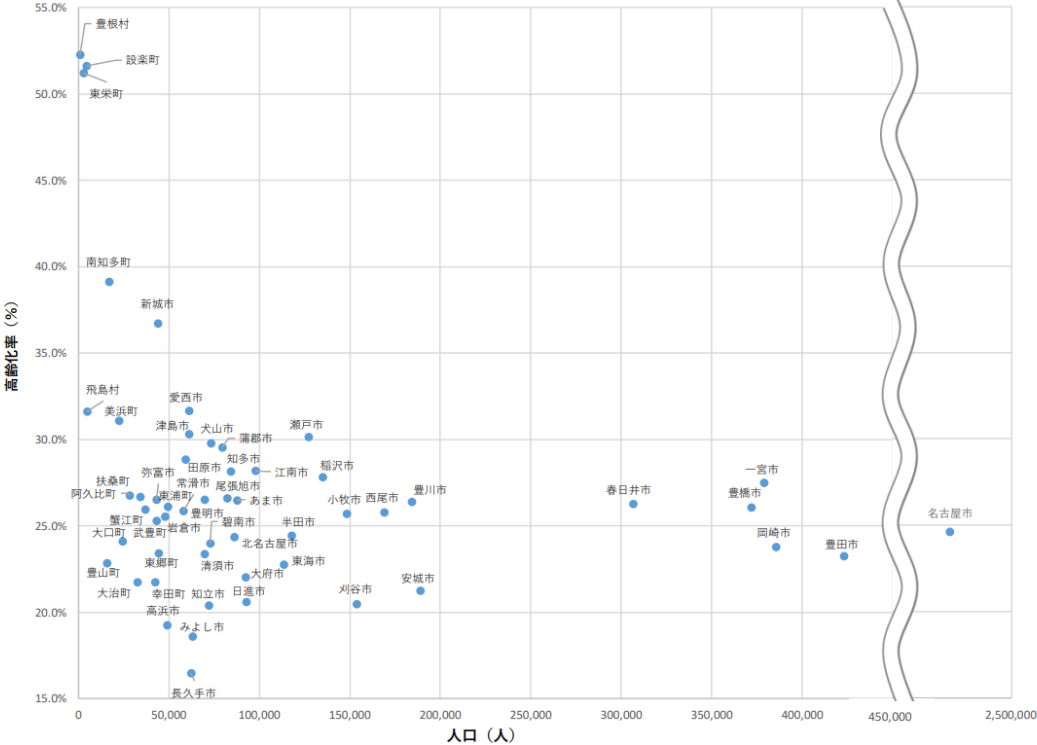
【資料】総務省「国勢調査」(2015年)、愛知県「あいちの人口」(2020年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計)より作成

1. 健康長寿

市町村ごとの高齢化率

- 高齢化の状況は市町村ごとにばらつきがあり、各地域の状況に応じた対策を進めていく必要がある。
- 特に、山間部において人口減少と高齢化が急速に進んでいる。

市町村ごとの高齢化率



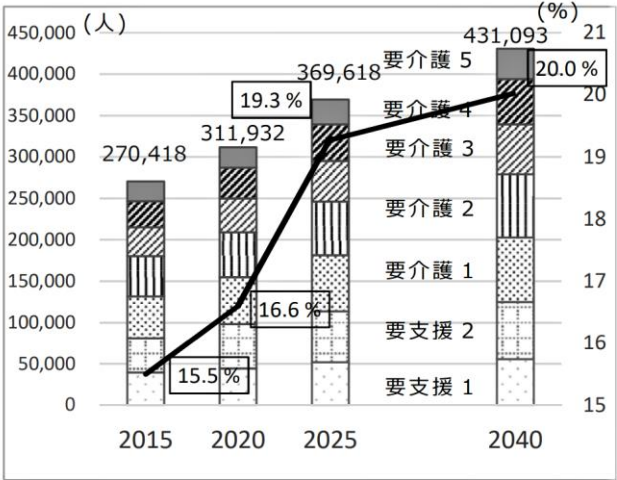
(資料)「あいちの人口月報 (2020年10月1日現在)」(愛知県)より作成
【資料】あいちオレンジタウン構想第2期アクションプラン (2020年)

1. 健康長寿

要介護・要支援者数の推計

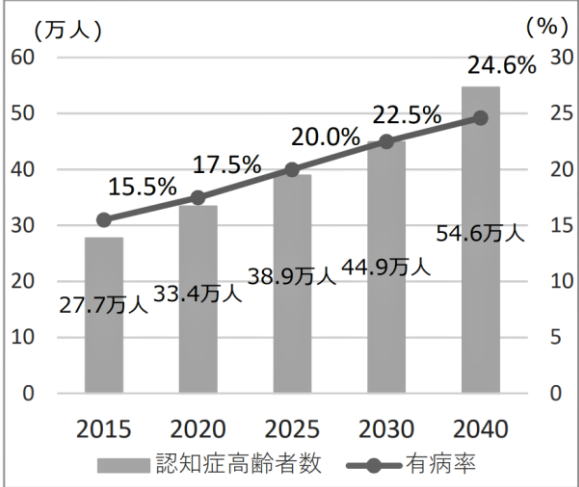
- 65歳以上高齢者に占める要介護（要支援）認定者数は、2020年の31.2万人（16.6％）から、2025年には37.0万人（19.3％）、2040年には43.1万人（20.0％）となり、2020年から12万人近い増加が見込まれる。
- 厚生労働省の推計を基にすると、本県の認知症高齢者の数は2015年の約27.7万人が、2025年には約38.9万人となり、2040年には最大で約54.6万人に増加すると見込まれる。65歳以上の高齢者における認知症高齢者数は、2015年の「約7人に1人」から2040年には「約4人に1人」になると見込まれる。

要介護・要支援者数の推計（愛知県）



※第2号被保険者分は除く

認知症高齢者数の推計（愛知県）



※有病率：厚生労働省老健局「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」（2015年1月27日）による速報値
 ※認知症高齢者数の推計は、将来推計人口（65歳以上）に上記有病率を乗じた数値

【資料】愛知県「第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画」（2021年）

1. 健康長寿

圏域別要介護・要支援者の状況

- 圏域別に第1号被保険者に対する要介護・要支援認定者の出現率をみると、割合が最も高いのは名古屋・尾張中部圏域で19.4%となっており、逆に最も低い圏域は、西三河北部圏域の14.5%となっている。

◆ 圏域別要介護・要支援者の状況（2020年4月末現在）

区 分	第 1 号 被 保 険 者	要介護・要支援認定者	出 現 率 (対第1号被保険者)
名 古 屋 ・ 尾 張 中 部	人 611,777	人 118,495	% 19.4
海 部	89,923	14,166	15.8
尾 張 東 部	115,691	17,804	15.4
尾 張 西 部	140,212	22,234	15.9
尾 張 北 部	193,578	29,027	15.0
知 多 半 島	157,472	25,337	16.1
西 三 河 北 部	109,027	15,768	14.5
西 三 河 南 部 東	99,209	15,188	15.3
西 三 河 南 部 西	155,174	22,680	14.6
東 三 河 北 部	20,567	3,896	18.9
東 三 河 南 部	184,634	27,337	14.8
合 計	1,877,264	311,932	16.6
全 国	35,577,741	6,565,156	18.5

(資料) 「介護保険事業状況報告」、市町村報告数値

【資料】愛知県「第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画」(2021年)

1. 健康長寿

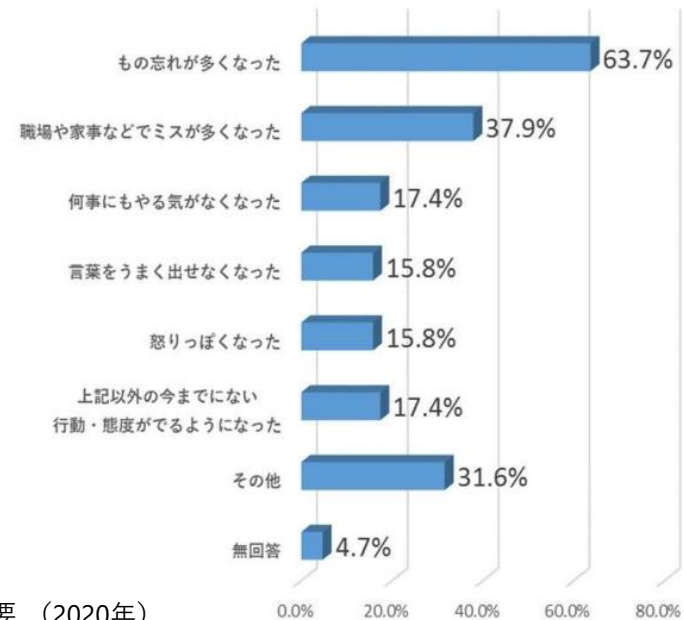
若年性認知症患者が最初に気付いた症状

- 若年性認知症患者※が最初に気づいた症状は、「もの忘れが多くなった」が63.7%と最も多く、次いで「職場や家事などでミス」が37.9%と多い。

※若年性認知症とは、65歳未満で発症した認知症のことであり、医学的には高齢者の認知症と変わらないが、その発症年齢の若さにより、仕事や家事、子育て等に影響を与え、経済的な面でも負担が大きくなることが想定される。

若年性認知症患者が最初に気付いた症状

	人数	割合
もの忘れが多くなった	121人	63.7%
職場や家事などでミスが多くなった	72人	37.9%
何事にもやる気がなくなった	33人	17.4%
言葉をうまく出せなくなった	30人	15.8%
怒りっぽくなった	30人	15.8%
上記以外の今までにない 行動・態度がでるようになった	33人	17.4%
無回答	9人	4.7%
その他	60人	31.6%



(資料) 愛知県若年性認知症実態調査の概要 (2020年)

【資料】愛知県「第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画」(2021年)より作成

1. 健康長寿

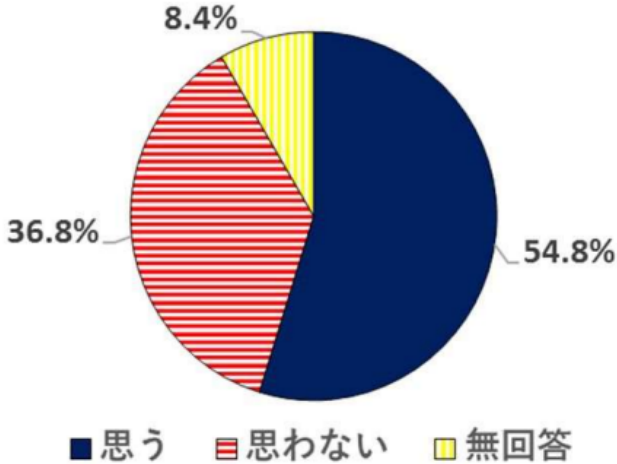
若年性認知症患者が感じる社会との繋がりの薄さ

- 若年性認知症患者※の社会との繋がりについて、「『社会参加の場所が少なく、社会とのつながりが薄い』と思う」との回答が54.8%と最も多い。

※若年性認知症とは、65歳未満で発症した認知症のことであり、医学的には高齢者の認知症と変わらないが、その発症年齢の若さにより、仕事や家事、子育て等に影響を与え、経済的な面でも負担が大きくなることが想定される。

若年性認知症患者が感じる社会との繋がりの薄さ

	人数	割合
「社会参加の場所が少なく、社会とのつながりが薄い」と思う	104人	54.8%
「社会参加の場所が少なく、社会とのつながりが薄い」と思わない	70人	36.8%
無回答	16人	8.4%
計	190人	100.0%



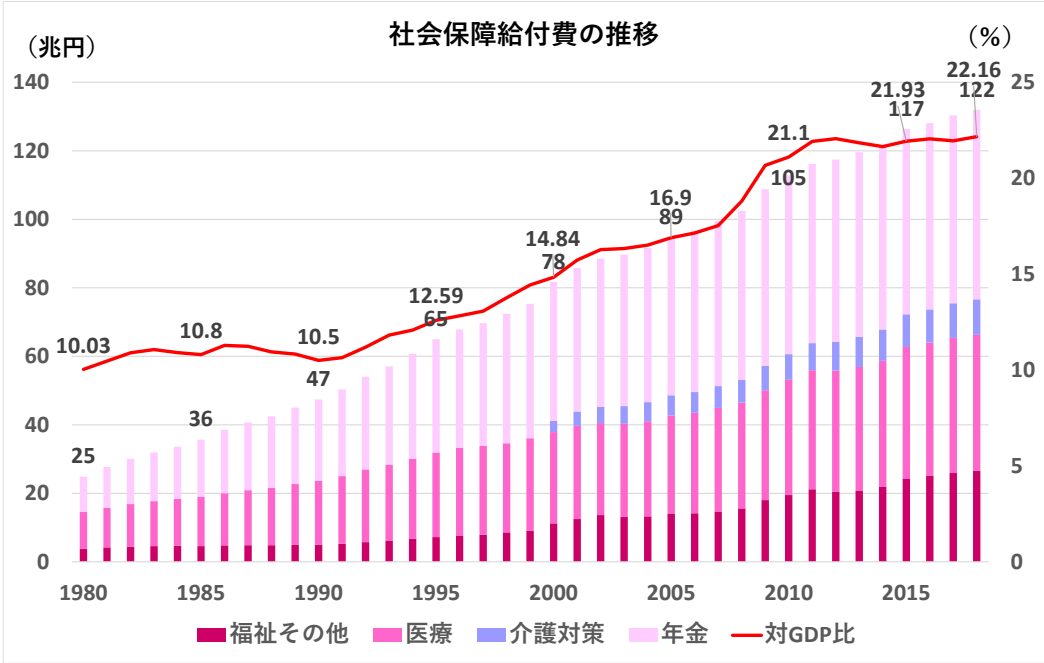
(資料) 愛知県若年性認知症実態調査の概要 (2020年)

【資料】愛知県「第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画」(2021年)より作成

1. 健康長寿

社会保障給付費の推移

- 社会保障給付費（全国）は121.5億円となっており、高齢化の進行や医療の高度化等を背景に、2040年に向けて70兆円近く増加すると推計されている。
- 医療福祉分野の就業者数は、2019年の843万人（就業者総数に占める割合12.5%）が、2040年には1,065～1,068万人（同18.8～18.9%）へと大幅な増加が見込まれている。



※ 図中の数値は、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年、2010年、2015年、2018年について記載

【資料】国立社会保障・人口問題研究所「平成30年度社会保障費用統計」（2020年）より作成

1. 健康長寿

(1) データ

(2) 施設・取組

1. 健康長寿

あいち健康の森健康科学総合センター（あいち健康プラザ）/愛知県衛生研究所

あいち健康の森健康科学総合センター
（あいち健康プラザ）

愛知県衛生研究所



▶概要

- 質の高い健康づくりを提案・実践する「健康開発館」と、上質で快適なつろぎ空間を提供する「健康宿泊館」から成っており、あらゆる角度から健康をとらえた幅広い世代の健康づくりをきめ細かく支援。
- 国内では類をみない健康づくりの総合施設として、「健康日本21あいち新計画」の中核施設として県・市町村を始め、関係機関等と連携しながらすべての県民の健康づくりの推進を図っている。

▶ポイント・魅力

筋力アップ

生活習慣病
メタボリック
シンドローム
予防・改善

介護予防

気分転換
リフレッシュ

ダイエット

▶目的別利用の例

健康を知る・学ぶ

健康チェック（健康度評価）
健康づくり教室
健康科学教室（小学生対象）
体力アップ教室（小学生対象）
健康公開講座
Eニュース・研究等

運動する

トレーニング（アスレチックルーム・ジョギングトラック）
レッスン（ヘルスアップコース）
レクリエーションジム
フィットネスルーム

【資料】

<https://www.ahv.pref.aichi.jp/>

▶概要

- 「調査研究」「試験検査」「研修指導」「公衆衛生情報等の収集・解析・提供」の4本柱について、公衆衛生に係る施策を行う上で必要となる研究データの収集、高度な技術を必要とする試験検査や新たな分析方法の確立、特許権など知的財産の創生と活用、保健所・市町村始め関係機関・技術者への研修指導、感染症情報センターとしての疫学情報発信など、企画情報、生物学、衛生化学の各部と総務課が連携して事業の充実化を推進。



調査研究（2021年度）

- ◆ 感染症発生動向調査データを活用した情報提供方法の開発と将来予測
- ◆ 愛知県における新型コロナウイルス感染症の流行評価（生物学部 ウイルス研究室との合同研究）
- ◆ 呼吸器疾患患者から検出されるウイルスの系統解析及び分子進化について
- ◆ 蚊媒介感染症患者から検出されるウイルスの分子疫学的研究
- ◆ 愛知県で検出されたピコルナウイルス病原性の検討
- ◆ 愛知県内における A 型インフルエンザウイルスの性状解析と分子疫学的研究
- ◆ O 型別不能となる大腸菌の分子疫学解析
- ◆ 市販鶏肉から分離される *Campylobacter jejuni* の分子疫学解析
- ◆ 愛知県内の野犬等におけるエキノコックス（*Echinococcus multilocularis*）を中心とした消化管内寄生虫感染状況の調査と解析
- ◆ 生薬及び漢方エキス製剤の分析法と市販製剤への適用
- ◆ 清涼飲料水における重金属一斉分析法の改良に関する研究
- ◆ 輸入果実等に残留する防かび剤の一斉分析法の検討
- ◆ 水道水質試験法の改良とその応用に関する研究
- ◆ 水道原水中農薬類等の検査法開発及び改良に関する研究
- ◆ アルデヒド類の室内発生源に関する検討

【資料】

https://www.pref.aichi.jp/eiseiken/teikikankou/nenpo_2022_50.pdf

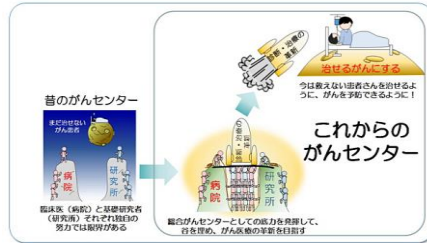
1. 健康長寿

愛知県がんセンター/あいち健康長寿産業クラスター推進協議会

愛知県がんセンター

▶概要

- 1964年12月に病院と研究所を併有し設置された国立がん研究センターや癌研究会（病院）と並ぶ歴史を持つがん専門病院であり、愛知県における都道府県がん診療連携拠点病院として県内のがん診療をけん引する施設。



▶業務の内容

- 悪性新生物に関する診断及び治療を行うこと
- 悪性新生物に関する予防、診断及び治療についての調査研究を行うこと
- 悪性新生物に関する技術者の研修を行うこと
- 悪性新生物に関する調査研究を行う者に施設を利用させること

▶重点プロジェクト

◆ がんゲノム予防医療プロジェクト

大規模病院疫学研究を基盤とした遺伝性腫瘍のリスク群における個別化予防を志向したエビデンス創出研究
大規模病院疫学研究をベースとした環境要因・遺伝要因を用いた散发性がんの個別化予防を志向したエビデンスの創出研究

◆ がん超精密医療プロジェクト

分子標的治療薬に対する耐性機序解明に関わる基盤形成
難治がんPDXモデルのライブラリー整備とその多層的オミクス解析による統合データ基盤構築

◆ がん免疫ゲノムプロジェクト

ネオアンチゲンを標的としたがんワクチン療法の開発
遺伝子改変による腫瘍浸潤T細胞の改良技術構築と難治性がんを標的としたキメラ抗原受容体T細胞療法の新規開発

◆ がん情報革命プロジェクト

愛知県のがん対策、医療評価と将来予測のための、生活習慣情報、社会経済的情報、医療情報の連結データベースの構築と活用
がんゲノム医療の精密化に資する人工知能を活用した情報解析基盤の構築

【資料】

<https://cancer-c.pref.aichi.jp/site/folder7/list52.html>

あいち健康長寿産業クラスター推進協議会

▶概要

- 地域社会が活力と豊かさを高めていく上で極めて重要な役割を果たす、健康長寿産業の形成に資する産業・企業群を持続的かつ多角的に生み出していくことを目指す。
- そのため、多様で厚みのある既存産業集積と特色ある高度な学術研究開発機能を最大限に活用した、健康長寿分野での産学・医工連携を図り、新たな事業・取組を創出することを目的とする。

▶組織体制

- 会長 大島伸一／国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
- 事務局 愛知県経済産業局産業部産業振興課次世代産業室
- 会員企業・団体数／365機関 ※2022年11月30日現在

▶主な活動

◆ 新事業創出の支援

医療関連分野における新しい事業を創出するための課題を解決する取組を支援する。

◆ 産学・医工連携の促進

研究会やセミナー等を通じ、産学・医工の連携促進を図る。

◆ 販路開拓の支援

発表会や展示会等を通じ、新たな製品・サービスに関する販路開拓の促進を図る。

◆ 各種情報の提供

健康長寿産業の振興に関わるイベントや施策等を会員に対しメール配信を行う。

◆ 福祉用具の開発支援

「あいち福祉用具開発ネットワーク」を通じ、福祉用具開発の取組を支援する。

【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/site/hli/0000059426.html>

1. 健康長寿

あいちサービスロボット実用化支援センター/健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査事業

あいちサービスロボット実用化支援センター

▶概要

- ロボットの開発側と利用側が開発段階から連携し、新たな技術・製品の創出を促進するため、国立長寿医療研究センター内に「あいちサービスロボット実用化支援センター」を設置。
- ここでは、医療や介護等のサービスロボットの実用化に向けた開発者側の相談対応や、展示コーナーにおいてサービスロボットの実演展示を行い、利用側である介護施設や医療機関等に、ロボットに関する正しい認識を持っていただく取組などを行う。



相談内容例

[医療・介護等に携わる方]

- ・ 医療・介護ロボットの種類や開発の状況、実用化機器の概要等を知りたい
- ・ 施設で使えるものがあるかどうか相談したい
- ・ 医療・介護現場のニーズを提供したい 等

[開発に携わる方]

- ・ 利用者のニーズに合っているかどうか相談したい
- ・ 開発中のサービスロボットについて実証試験をしたいがどうすれば良いか
- ・ 我が社の持っている技術が介護現場に活用できるか相談したい 等

▶相談窓口（事前予約制）

- 開設時間 平日9:00~12:00,13:00~17:00
- TEL/FAX 0562-47-2020
つながらない時：052-954-6352
愛知県経済産業局産業部産業振興課次世代産業室
- メールアドレス robotshien@pref.aichi.lg.jp

【資料】

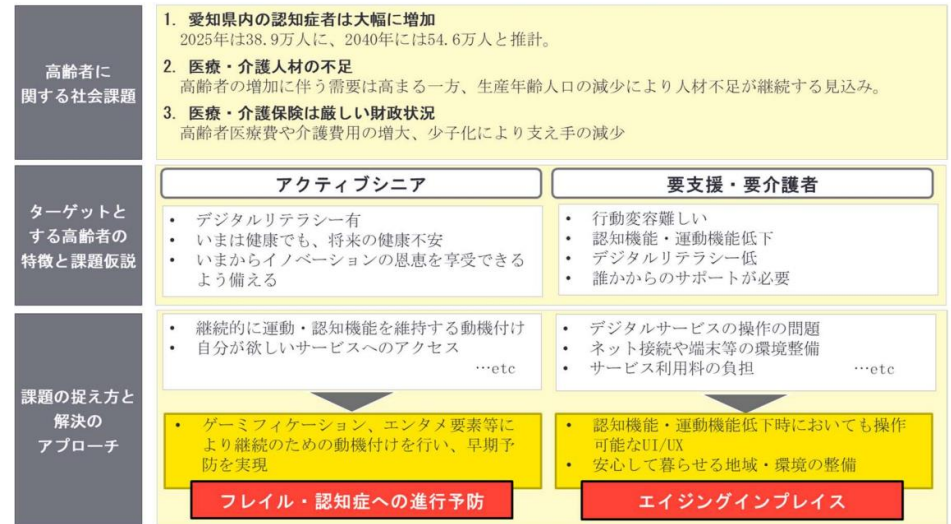
<https://www.pref.aichi.jp/sangyoshinko/jisedai/robot/contact.html>

健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査事業

▶概要

- 愛知県が取り組むべき認知症施策をまとめた「あいちオレンジタウン構想第2期アクションプラン”2021~2023”」（2020年12月策定）において、取組の柱の一つに「国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「長寿研」という）を中核とした産学官連携による共同研究の推進」を位置づけている。
- 長寿研を始めとする県内研究機関が有する研究成果・最先端の知見の実用化にあたっては、特にスタートアップが持つ革新的ビジネスアイデアや最先端技術の活用を図ることとしている。
- 同アクションプランの具現化を目指し、2021年度から「健康長寿社会形成ビジネスモデル創出事業」を開始し、スタートアップを活用した産学官連携による新たなビジネスモデル創出の可能性を調査し、実証・実装に結び付けるための検討を行った。

▶取組の方向性



【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/kenkou-nougyou1.html>

1. 健康長寿

あいちデジタルヘルスプロジェクト/国立長寿医療研究センター

あいちデジタルヘルスプロジェクト

▶概要

- 本プロジェクトはデジタル技術等を活用して、医療・介護に関する研究開発の加速や県民の健康寿命延伸と生活の質（QOL）向上、高齢者の地域居住の支援等に関する新たな民間サービス・ソリューションの創出を促進する。
- 2022年12月に国立長寿医療研究センターと民間事業者（中部電力株式会社、名古屋鉄道株式会社、ソフトバンク株式会社、東京海上日動火災保険株式会社）及び愛知県との基本合意となる連携協定を締結。

▶今後の展開

- 2023年度内に、プロジェクトの全体像を取りまとめるとともに、推進組織として、産学官からなる「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を立ち上げ、具体化を目指す。

（参考）協定を締結した各者の役割イメージ

- 愛知県：プロジェクト全体の企画調整、コンソーシアムの事務局
- 長寿研：研究開発基盤の構築（高齢者健康診断など）に関すること、ほか
- 民間事業者：各種サービス・ソリューションの開発検討に関すること、ほか



【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/aichi-dhpj.html>

国立長寿医療研究センター

▶概要

- 愛知県大府市に設置されている日本の厚生労働省所管の国立研究開発法人。
- 高齢者の循環器、呼吸器、消化器、神経、代謝、骨・関節、泌尿器などの疾患を診断・治療するだけでなく、認知症、うつ、尿失禁、転倒などの老年症候群に対して、科学的な知見と技術を通じて最適な医療を提供する。



▶特徴

- 世界最大級のもの忘れ外来を有して、認知症に関する先進的な試みを実践するとともに、ロコモフレイルセンターでは心と体の自立低下の要因を評価し、改善を試みる。
- 医療から介護までのシームレスなサービスを提供するために、地域包括ケア支援病棟および訪問リハを通じての地域でのケアへの貢献と、健康長寿支援ロボットセンターでは、介護ロボットの家庭への導入支援事業を実施。

国立長寿医療研究センター 主な構成



【資料】

<https://www.ncgg.go.jp/>

2. 農林水産業

(1) データ

(2) 施設・取組

2. 農林水産業

農業産出額の全国順位

- 愛知県の農業産出額の順位は、全国で常に10位以内であり、約3千億円の産出額を有する中部地区最大の農業県。2020年の産出額は、2,893億円で前年に比べ56億円（1.9%）減少し、全国第8位。

農業産出額の全国順位

区分	2015	2016	2017	2018	2019	2020	(億円)
第1位	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	(12,667)
2	茨城	茨城	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	(4,772)
3	鹿児島	鹿児島	茨城	茨城	茨城	茨城	(4,417)
4	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	千葉	(3,853)
5	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	宮崎	熊本	(3,407)
6	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	宮崎	(3,348)
7	青森	青森	愛知	青森	青森	青森	(3,262)
8	愛知	愛知	青森	愛知	愛知	愛知	(2,893)
9	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	(2,875)
10	群馬	群馬	岩手	岩手	岩手	岩手	(2,741)

(資料 生産農業所得統計)

【資料】愛知県「農業の動き2022(動向編)」(2022年)

2. 農林水産業

農業産出額の全国順位（部門別）

- 作目別順位をみると、花きが全国第1位（前年第1位）、野菜が第5位（同第5位）、麦類が第7位（同第7位）、乳用牛が第7位（同第7位）、鶏卵第7位（同第7位）と園芸、畜産部門は全国でも上位を占めている。また、耕種全体では第8位、畜産全体では第11位となっている。

農業産出額の全国順位

区分	米	麦類	野菜	果実	花き	工芸作物	肉用牛	乳用牛	豚	鶏		
										鶏	卵	
第1位	北海道	北海道	北海道	青森	愛知	北海道	鹿児島	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
2	北海道	北海道	北海道	長野	千葉	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	千葉県	
3	秋田	福岡	千賀	和歌山	福山	沖縄	宮崎	熊本	北海道	北海道	鹿児島	
4	山形	佐賀	熊賀	山梨	静岡	静岡	熊本	岩手	群馬	群馬	茨城	
5	宮城	群馬	群馬	愛知	山梨	埼玉	岩手	群馬	千葉	千葉	岡山	
6	福島	島根	埼玉	群馬	愛媛	茨城	宮崎	千葉	茨城	千葉	栃木	
7	茨城	愛知	愛知	長野	熊本	長野	宮崎	愛知	栃木	北海道	愛知	
愛知	2020	22位	7位	5位	13位	1位	17位	19位	7位	9位	13位	7位
知	2019	22位	7位	5位	13位	1位	17位	19位	7位	9位	13位	7位

（資料 生産農業所得統計）

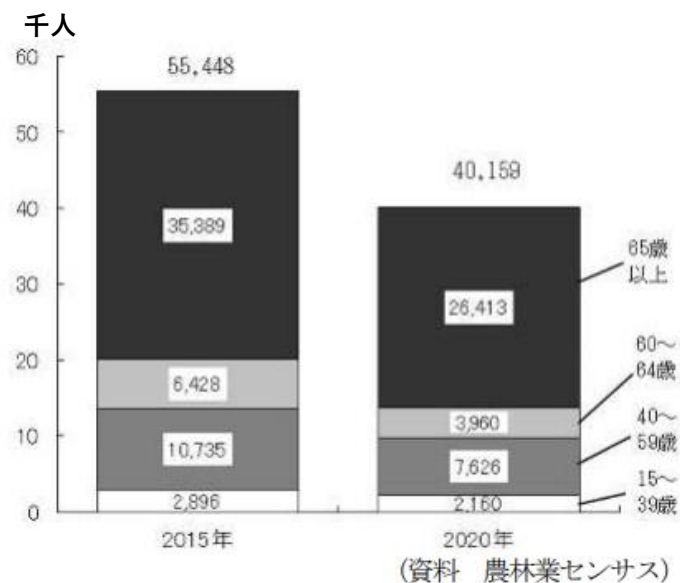
【資料】愛知県「農業の動き2022(動向編)」(2022年)

2. 農林水産業

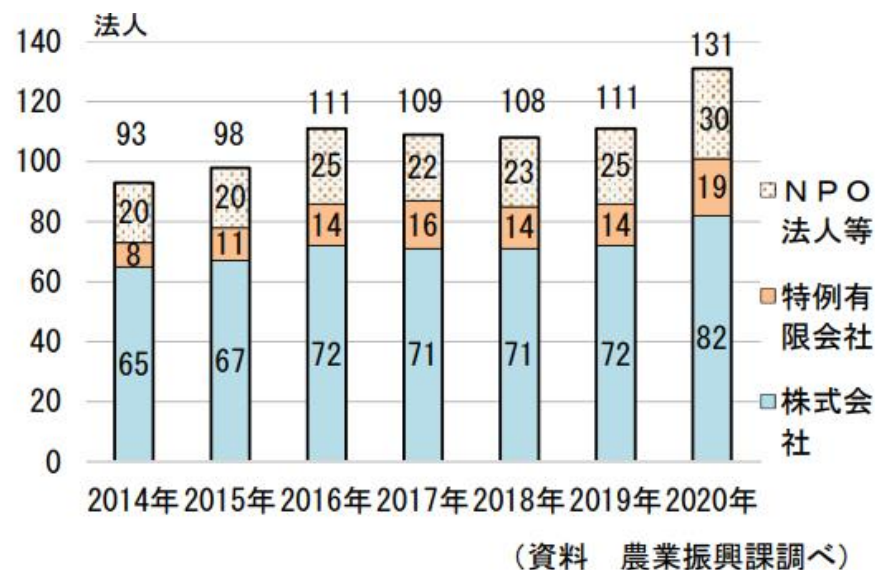
農業従事者数・農業参入数の推移

- 農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）は40,159人で2015年より27.6%（15,289人）減少した。
- 2020年末の一般法人の農業参入数は131法人で、前年から20法人（18%）増加。組織形態別にみると、株式会社が82法人で全体の62.6%、特例有限会社が19法人で全体の14.5%、その他のNPO法人等が30法人で全体の22.9%を占める。

年齢階層別基幹的農業従事者



一般法人の農業参入数の推移（組織形態別）



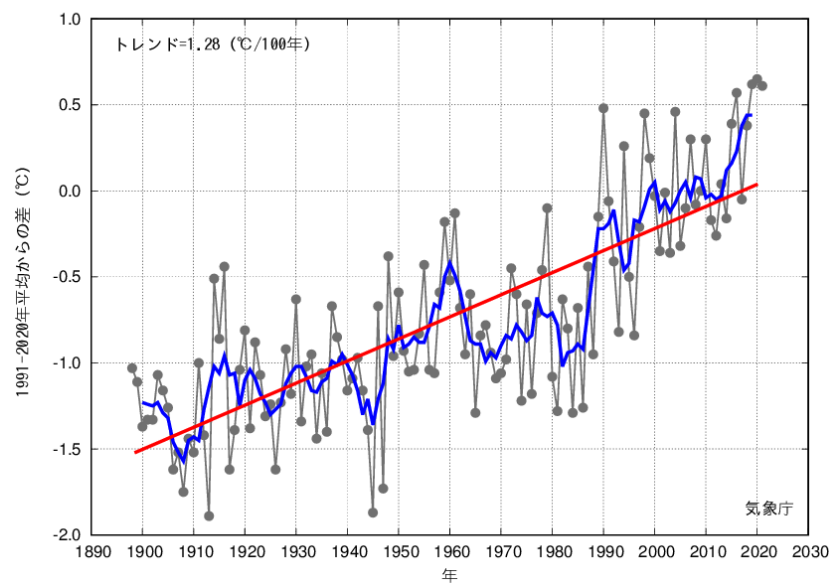
【資料】愛知県「農業の動き2022(動向編)」(2022年)

2. 農林水産業

日本の年平均気温偏差の経年変化

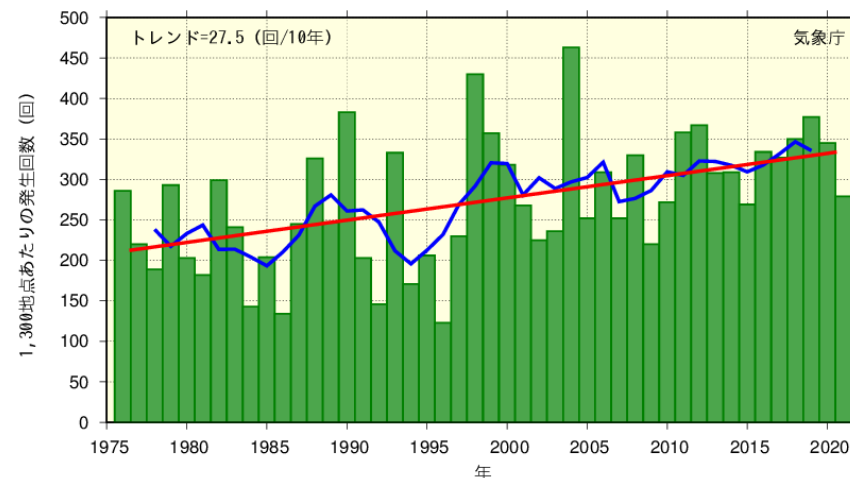
- 日本の年平均気温は100年あたり1.28°C上昇しており、2020年は統計開始以降最高を記録している。こうした中で、記録的な豪雨や高温などが農林水産業の重大なリスクとなっており、作物の収量減少・品質低下など生産現場に大きな影響を生じている。

日本の年平均気温偏差



【資料】気象庁HPより作成

全国（アメダス）1時間降水量50mm以上の年間発生回数

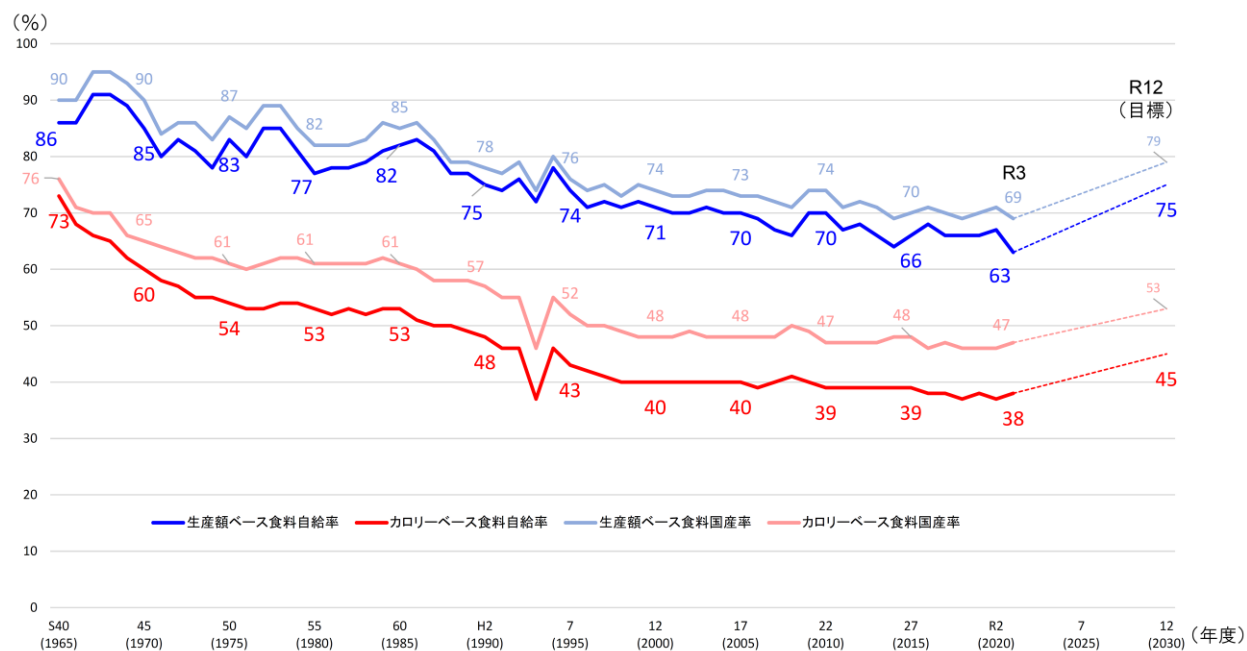


【資料】気象庁HP

2. 農林水産業

食料自給率

- 日本の食料自給率はカロリーベースで38%（2021年度）という状況であり、低下傾向から横ばい傾向にシフトしつつあるものの、依然として低い水準にある。



【資料】農林水産省「令和3年度食料自給率について」（2022年現在）

2. 農林水産業

耕地面積及び1経営体あたりの経営耕地面積の推移

- 1経営体当たりの経営耕地面積は拡大傾向にある中、従業員を雇用した大規模な法人経営体も年々増加している。作業の進捗管理や従業員の雇用管理の効率化がより一層必要となっている。

愛知県の耕地面積 及び 1経営体あたりの経営耕地面積の推移



(資料) 農林水産省農業構造動態調査、農林業センサスより

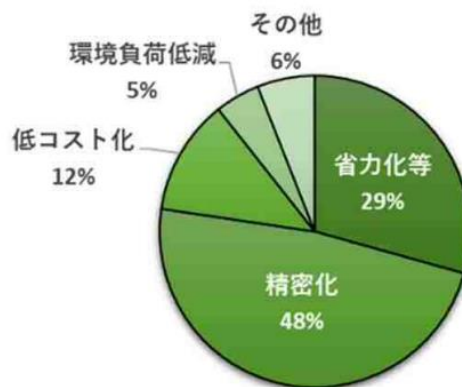
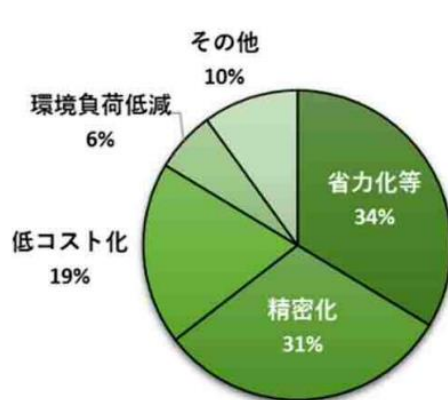
【資料】愛知県スマート農業普及推進計画 (2022年)

2. 農林水産業

作物別の現場ニーズ

- スマート農業に関する現場ニーズとしては、農作業に伴う負荷の軽減や労働時間の削減（省力化等）、収量や品質向上を実現するきめ細かな管理技術（精密化）に対するニーズが、品目を問わず多い。
- 「省力化等」の内訳としては、作業負担が大きい「収穫」、直接利益につながらない「除草」に関する自動化のニーズが多い傾向にある。
- 「精密化」の内訳としては、「土壌環境及び根菜類の肥大状況」や「炭酸ガスや温湿度などのハウス内のムラ」といった、目で見ることのできない環境の「見える化」に関するニーズが多い傾向にある。

スマート農業等に関する作物別の現場ニーズ



（資料）スマート農業等に関する現場ニーズ調査 2021 年度愛知県農業総合試験場

【資料】愛知県スマート農業普及推進計画（2022年）

2. 農林水産業

(1) データ

(2) 施設・取組

2. 農林水産業

愛知県立農業大学校/愛知県農業総合試験場

愛知県立農業大学校

▶概要

- 農業改良助長法に基づく農業者研修教育施設として、農業後継者や農業の担い手を要請する県立の施設。
- 全寮制による実践教育（教育部農学科）と、農業者の生涯教育としての教育研修（企画研修部担い手研修科・就農企画科）が特徴。

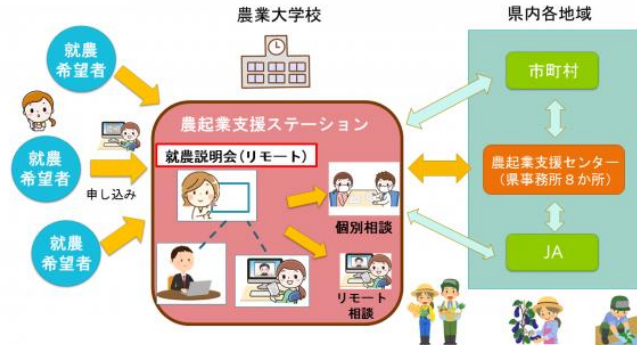
教育部農学科の特徴

- 主に農業経営者を目指した一般教養・専門科目の履修
- 少数精鋭の実習を主体とした実践教育
- 先進農家への派遣実習
- オーストラリアにて7日間の海外派遣研修（ファームステイ）を実施 等

企画研修部の特徴

- 農業者等向けに農業に関する知識等の習得を目的とした「農業者生涯教育研修」
- トラクターなどの農業機械を安全・効率的に使用するための「農業機械研修」
- 大学施設を活用した多くの県民が参加できる農業とのふれあいの場づくりの推進
- 就農希望者に対し、「農起業支援ステーション」において情報提供や就農相談を実施

農起業支援ステーションの概要



【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/noudai/>

愛知県農業総合試験場

▶概要

- 水稲、小麦、野菜、花き、果樹の品種開発や栽培技術、畜産の系統開発や飼養技術研究を行う公設試験研究機関。
- 本場（長久手市）のほか、県内各地で地域特色を活かした試験研究を実施。



▶所管事項

- 高度なセンシング等に基づく最適管理技術の開発
- 作物の能力を最大限に発揮させる環境制御技術の開発
- スマート農業技術の体系化と社会実装
- 地球温暖化等の生産環境に対応する技術の開発
- 新たな病害虫や多様なリスクに対応する技術の開発
- 環境に配慮した持続的農業技術の開発
- 低コストで労働生産性を高める技術の開発
- 消費者等の多様なニーズに対応する生産技術の開発
- 中山間地域等の活性化や、多様な経営体に対応する生産技術の開発
- 気候変動等に強く多様なニーズに対応した水稲・小麦品種の開発
- 多様な消費者ニーズや地域特性に対応した園芸品種の開発と選定
- 愛知のブランド力を高める家畜の系統の開発と優良系統の保存

▶成果（例）

- 農作物の新品種や病害低減技術や栽培マニュアルの開発など、毎年数多くの成果を創出し、農林水産分野におけるイノベーションを体現。



スプレーギクの新品種「スプレー愛知夏2号」と「アイセイカラー」*を開発



大果・多収・良味のイチゴ新品種「愛経4号」を開発

(1月29日記者発表済み・共同研究)

【資料/問い合わせ先】愛知県農業総合試験場HP

<https://www.pref.aichi.jp/nososi/>

2. 農林水産業

畜産総合センター/愛知県水産試験場

畜産総合センター

▶概要

- 牛や豚の優良な種畜を生体又は受精卵で畜産農家に譲渡している。和牛の繁殖基地として豊田市に三河高原牧場がある。
- 消費者とのふれあいを図るためハム等の加工実習を行っている。



主な業務

酪農	<ul style="list-style-type: none"> ● バイテク技術（受精卵移植等）を用いて、高能力牛を生産・育成し、酪農家に譲渡 ● 牛群検定を活用した酪農経営の安定を普及推進するため、検定員を養成するモデル農場の役割を担い、牛群検定情報の分析を支援
養豚	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業総合試験場で開発した3品種の系統豚、アイリスL3（ランドレス種）、アイリスW3（大ヨークシャー種）、アイリスナガラ（デュロック種）の維持・増殖し、種豚を養豚農家へ譲渡
和牛改良	<ul style="list-style-type: none"> ● 優良な繁殖素牛の生産・育成し、県内の農家に繁殖素牛や受精卵を供給
和牛改良	<ul style="list-style-type: none"> ● 本県のET技術（受精卵移植技術）の普及・継承・向上を図る目的で研修会、技術者養成やOPU（経膈採卵）・IVF（体外受精）技術等新技術の実証展示 ● 畜産総合センター利用受精卵の生産を実施。場内での採卵（特に輸入受精卵産子からの採卵）を行い、センター乳用牛群整備と技術の高度化を行う
段戸山牧場	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内酪農家から子牛を預かり、改良基礎牛となる優良な牛を育成
種鶏場	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業総合試験場で造成された「名古屋コーチン」を維持・増殖し、ひな等をふ化場や養鶏農家へ譲渡

【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chikusan-c/>

愛知県水産試験場

▶概要

- 愛知県における水産業の研究・指導を目的として設置された愛知県立の研究所。
- 本場は愛知県蒲郡市にあり、4つの分場を持つ。試験対象地域は伊勢・三河湾と渥美外海。



▶本場

- 水質やプランクトンを調査し、漁場の環境を監視している。
- 漁場環境を修復する研究を実施している。

▶漁業生産研究所

- 水産資源を守り、持続可能な漁業を行うための研究や浅海域に生息する魚介藻類の増養殖技術に関する研究を実施している。

▶内水面漁業研究所

- ウナギやマス類の増養殖技術に関する試験や観賞魚の品種改良に関する試験を実施している。
- 河川の漁業や環境に関する調査を実施している。

試験研究成果・調査結果の例

タイムラプスカメラを用いた潮下帯に移植されたアサリ稚貝を捕食する魚類の観察

伊勢・三河湾におけるマアナゴの資源動態と肥満度、胃内容物組成及び餌料環境の変化

伊勢・三河湾におけるシャコの資源動態と肥満度の変化及び加入・生残過程

水流噴射式けたによる碎石覆砂漁場の維持管理効果

2014年度-2018年度漁期に西尾市沿岸域で生産された乾ノリの等級区分の構成割合について

伊勢・三河湾の年代別栄養物質濃度の水平分布について

【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/suisanshiken/>

2. 農林水産業

森林・林業技術センター/あいち農業イノベーションプロジェクト

森林・林業技術センター

▶概要

- 林業の振興と森林の多面的機能を発揮させるための試験研究、林業関係者等に対する研修、林業用の優良種苗の育成、木材加工機械や試験機械の貸付、研究成果の普及と技術指導を行っている。



2022年度の主な研究テーマ

◆循環型林業の推進のためのスマート林業及び木材利用の推進

県産材利用拡大に向けた航空レーザ計測データを活用した林分収穫予想表の作成

エリートツリーの種苗生産技術に関する研究

早生樹の材質特性に関する研究

◆森林の整備による多面的機能の発揮

コンテナ苗を用いた花粉症対策苗木の生産・育苗技術の開発

強度間伐地における施業効果の評価



採種木（エリートツリー）の生育状況調査



早生樹（センダン）の強度試験

【資料】

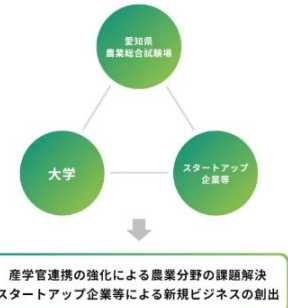
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shinrin-ringyo-c/>

あいち農業イノベーションプロジェクト



▶概要

- 担い手の減少や高齢化、環境負荷低減といった従来からの課題に加え、気候変動、カーボンニュートラル、コロナ禍に対応するサプライチェーン構築といった、課題に迅速に対応していくためには、新たなイノベーション創出が必要。
- 愛知県農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ企業等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指す。



共同研究プロジェクトテーマ

土地利用型作物のスマートモデルの実現

画像解析を活用した最新栽培管理
ビックデータを活用する一元管理
ロボット等の利用・開発

データ駆動型施設園芸モデルの実現

画像解析を活用した最新栽培管理
ビックデータを活用する一元管理
ロボット等の利用・開発
高度センシング
排出される炭酸ガスの有効活用

持続可能な畜産モデルの実現

畜産でのIoT活用技術
伝染病リスク回避技術

テクノロジーで魅せる愛知ブランドの実現

ゲノム編集等の活用による新品種開発
画像解析技術等の活用による新品種開発
機能性農作物の開発

未来へ繋げるサステナブル農業の実現

土壌環境等のセンシング、遠隔制御
環境DNA分析の活用
環境プラスチックの削減
AIを活用した病害虫診断
化学農業に変わる防除法の開発 等

デジタルで結ぶスマートサプライチェーンの実現

消費者ニーズの分析技術の開発
有機農業等の取組を消費者にPRするための
技術の開発

【資料】

<https://aichi-agri.jp/>

3. 防災・危機管理

(1) データ

(2) 施設・取組

3. 防災・危機管理

地震等被害予測調査結果

- 愛知県が2014年5月に公表した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」では、過去地震最大モデルにおいて、揺れによる建物の全壊が約47,000棟、死者数が約6,400人、直接的経済被害額が約13.86兆円と想定されている。

被害種別	項目	過去地震最大モデル		理論上最大想定モデル	
		対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)	対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)
建物被害	揺れによる全壊棟数	約 47,000 棟	約 20,000 棟 (約 6 割減)	約 242,000 棟	約 103,000 棟 (約 6 割減)
人的被害 (※)	死者数	約 6,400 人	約 1,200 人 (約 8 割減)	約 29,000 人	約 11,000 人 (約 6 割減)
	うち建物倒壊などによる死者	約 2,400 人	約 700 人 (約 7 割減)	約 14,000 人	約 4,900 人 (約 7 割減)
	うち浸水・津波による死者	約 3,900 人	約 300 人 (約 9 割減)	約 13,000 人	約 3,500 人 (約 7 割減)
	(うち自力脱出困難)	約 800 人	約 200 人 (約 8 割減)	約 5,500 人	約 1,500 人 (約 7 割減)
	(津波からの逃げ遅れ)	約 3,100 人	約 200 人 (約 9 割減)	約 7,100 人	約 2,000 人 (約 7 割減)
経済被害額	直接的経済被害額	約 13.86 兆円	約 11.25 兆円 (約 2 割減)		

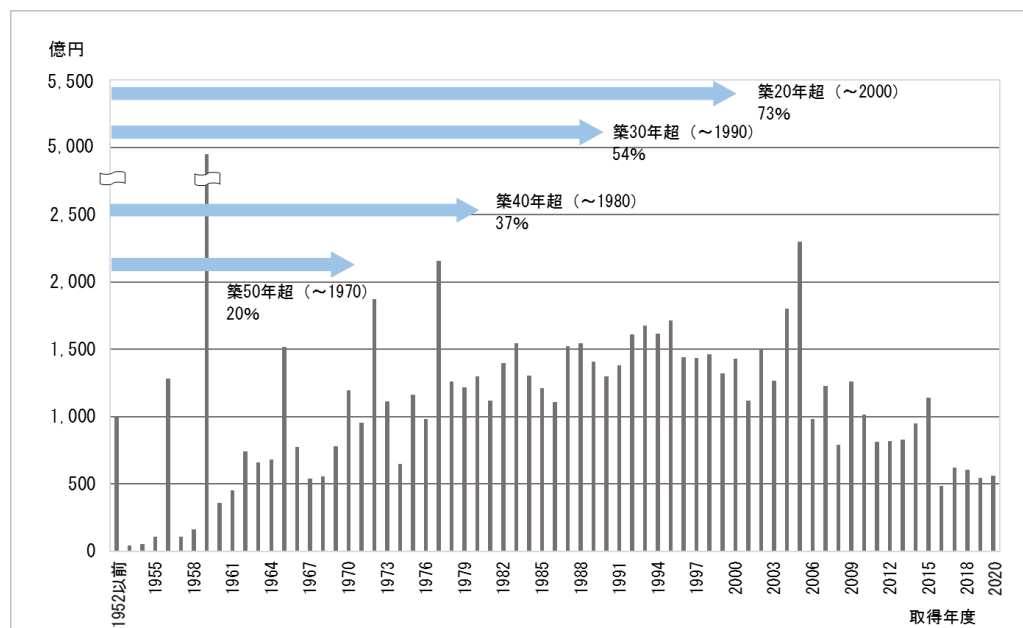
【資料】愛知県防災会議地震部会「平成23年度～25年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」(2014年)より作成
 ※対策効果を試算した項目のみを記載しているため、各内数の合計は、死者数全体の数値に一致しない

3. 防災・危機管理

インフラ資産（工作物及び建物）の取得年度別再調達価額

- 高度経済成長期にかけて、国と地方において学校、公営住宅等の公共施設（建築物）や道路、河川、港湾、上水道、下水道、工業用水道、漁港、農業水利施設等が集中的に整備されたが、これらの社会資本の老朽化が今後急速に進み、近い将来には多額の更新費用が必要となることが見込まれる。
- 愛知県においては、南海トラフ巨大地震への備えとしてさらなる安全・安心の確保、将来的な人口減少等を見据えた社会資本の最適化なども求められることから、急速に進む社会資本の老朽化に対して、より長期的・広域的・総合的な視点で戦略的な維持管理・更新を推進していく必要がある。

インフラ資産（工作物及び建物）の取得年度別再調達価額



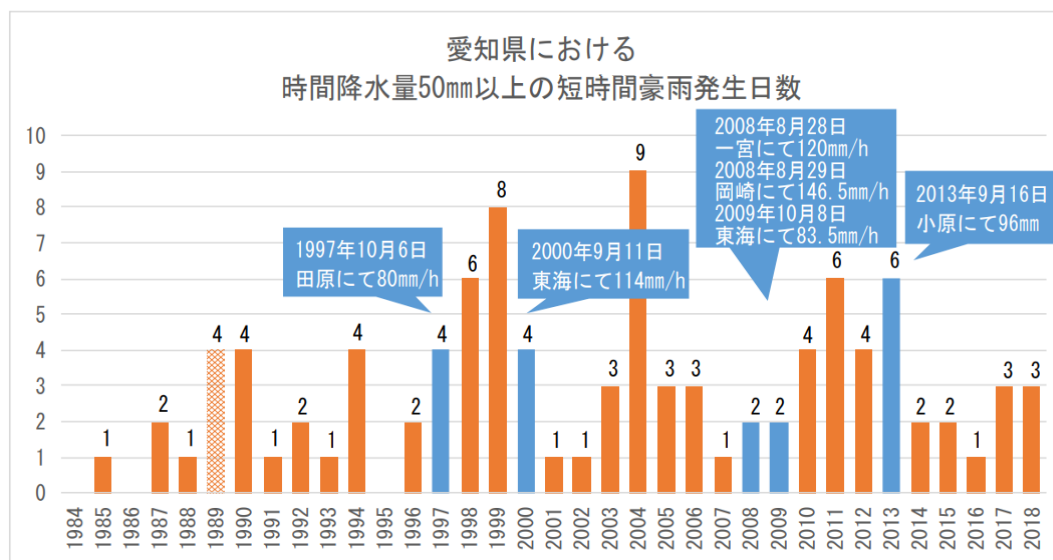
【資料】愛知県「愛知県公共施設等総合管理計画」（2022年）

3. 防災・危機管理

時間降水量 50mm 以上の短時間豪雨発生日数

- 短時間豪雨の発生回数は、全国的に増加傾向にある。愛知県内においても、1 時間あたりの降水量 50mm 以上の雨は過去30年間ほぼ毎年観測されており、その観測日数は増加傾向にある。また、深刻な被害が予想される時間降水量80mm以上の雨は、1997年、2000年、2009年、2013年に1 日ずつ、2008 年には 2 日観測されている。

愛知県における時間降水量50mm以上の短時間豪雨発生日数



気象庁「過去の気象データ」により作成

【資料】愛知県「愛知県地域強靱化計画（2020年3月改訂）」

3. 防災・危機管理

市区町村別の浸水面積

- 内湾に位置する三河湾・伊勢湾沿岸では地形形状から、台風等により高潮が発生しやすい特性を備えており、特に湾奥部ではその現象が顕著である。過去には、1953年の台風第13号、1959年の伊勢湾台風により大規模な高潮が発生し、未曾有の大災害を経験し、多くの海岸保全施設や河川管理施設がその復興工事により築造された。
- 図に示すような内湾に位置する市町村の浸水面積が広い状況となっている。

市区町村別の浸水面積

市町村名	浸水面積 (ha)	市町村名	浸水面積 (ha)
弥富市	715	南知多町	144
飛島村	1,082	武豊町	461
名古屋市港区	3,506	半田市	1,254
名古屋市瑞穂区	171	東浦町	745
名古屋市中川区	1,940	刈谷市	483
名古屋市中村区	311	知立市	27
名古屋市南区	1,391	高浜市	303
名古屋市熱田区	396	碧南市	1,431
名古屋市緑区	191	西尾市	1,039
東海市	1,756	蒲郡市	1,007

市町村名	浸水面積 (ha)	市町村名	浸水面積 (ha)
知多市	1,085	豊川市	672
常滑市	1,057	豊橋市	3,863
美浜町	47	田原市	2,075
		愛知県 合計	27,152

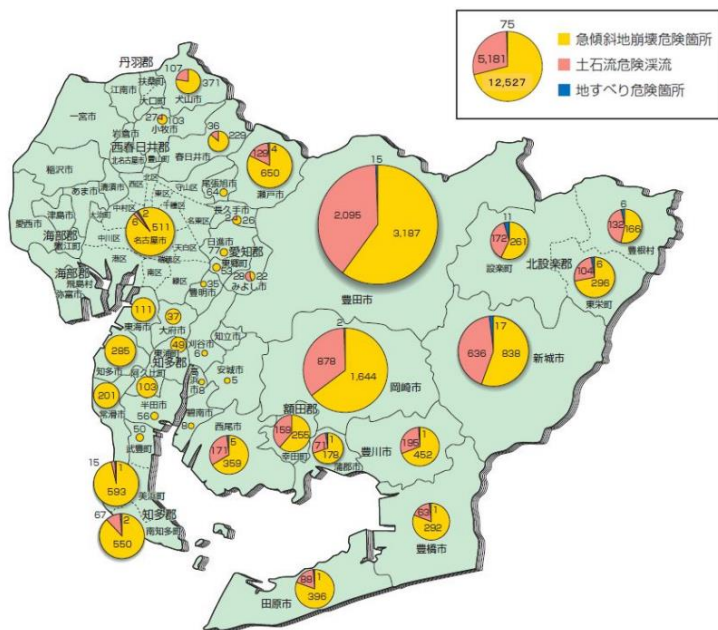
【資料】愛知県「愛知県地域強靱化計画（2020年3月改訂）」

3. 防災・危機管理

土砂災害危険箇所

- 愛知県は6割以上が山地丘陵地で占められ、地質的にも脆弱な風化花崗岩類、第三紀層が多く分布し、また、中央構造線などの断層もあり、土砂災害の生じやすい特質を持っている。
- 一方、土地利用についても山腹斜面やがけ地近くまで宅地化が進んでいるため、土砂災害の危険箇所を多く抱えている。

土砂災害危険箇所



●土石流危険渓流（平成14年度公表）
 土石流発生の危険性があり、1戸以上の人家又は公共施設等に被害を及ぼす恐れがある渓流。
 ・土石流危険渓流Ⅰ 人家5戸以上又は公共施設等に被害を及ぼす恐れがある渓流
 ・土石流危険渓流Ⅱ 人家1戸～4戸に被害を及ぼす恐れがある渓流
 ・土石流危険渓流Ⅲ 人家はないが今後新規の住宅立地等が見込まれる渓流

●地すべり危険箇所（平成10年度公表）
 地すべりの発生・拡大の危険性があり、河川・人家・農地・公共施設等に被害を及ぼす恐れがある箇所。

●急傾斜地崩壊危険箇所（平成14年度公表）
 傾斜度30度以上、高さ5m以上で、1戸以上の人家又は公共施設等に被害を及ぼす恐れがある急傾斜地。
 ・急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ 人家5戸以上又は公共施設等に被害を及ぼす恐れがある急傾斜地
 ・急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱ 人家1戸～4戸に被害を及ぼす恐れがある急傾斜地
 ・急傾斜地崩壊危険箇所Ⅲ 人家はないが今後新規の住宅立地等が見込まれる箇所

箇所区分	箇所数
土石流危険渓流	I 1,555
	II 2,078
	III 1,548
地すべり危険箇所	75
急傾斜地崩壊危険箇所	I 2,910
	II 4,268
	III 5,349
計	17,783

愛知県建設局砂防課「あいちの砂防（令和元年5月）」より

【資料】愛知県「愛知県地域強靱化計画（2020年3月改訂）」

3. 防災・危機管理

(1) データ

(2) 施設・取組

3. 防災・危機管理

愛知県基幹的広域防災拠点/ゼロメートル地帯のための広域的な防災拠点の確保

愛知県基幹的広域防災拠点

▶概要

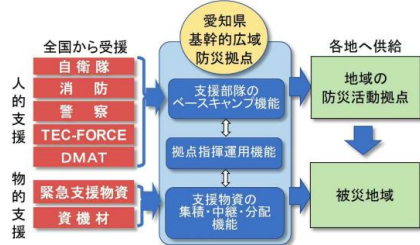
- 災害時における拠点指揮運用機能を確保するとともに、緊急消防援助隊、自衛隊等のベースキャンプ用地や、支援物資の受け入れ、県内全域への供給に必要な物資ターミナルを設けることにより、県内全域の災害応急活動を後方支援する機能を確保する。

▶整備場所

- 豊山町青山地区

▶規模

- 防災拠点区域：19.2ha（下図青枠）



【災害時】 愛知県全域を対象とした「後方支援機能」を確保

- 拠点指揮運用機能として「24時間危機管理体制」
- 「支援部隊」のベースキャンプ機能
- 「支援物資」の集積・中継・分配機能
- 中部圏の「基幹的な拠点」としても貢献

【平常時】 人材育成、地域活性化・地域の賑わいの創出

- 消防職員等育成、地域の防災教育・人材育成、防災・減災の普及・啓発
- 愛知県・名古屋市の「消防学校の共同設置」
- 公園、運動施設等
- イベント開催、スタートアップなどが取り組む防災ビジネス等



【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/kihontekinakangaekata.html>
<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/431180.pdf>

ゼロメートル地帯のための広域的な防災拠点の確保

▶背景・経緯

- 南海トラフ地震の津波等による広範囲の浸水が予想されるゼロメートル地帯（木曾三川下流域、西三河南部、東三河南部）において、自衛隊、消防等による救出救助活動が円滑に行われるよう、広域的な防災活動拠点の整備を推進。

▶整備か所（計4か所）

- 木曾三川下流域
 - 1か所目 愛西市・旧永和荘跡地（2023.3 供用開始予定）

2019	2020	2021
・敷地造成 ・地盤改良	盛土養生	・ヘリポート工事 ・防災倉庫設計

- 2か所目 弥富市・海南こどもの国内

2020	2021
候補地選定	基本設計

- 西三河南部地域 西尾市・行用町

2019	2020	2021
基本設計	実施設計	地盤改良工事

- 東三河南部地域

2021
候補地選定に向けた調整

▶整備内容

- ◆ 盛土地盤
（津波によって浸水しない地盤高に造成、液状化対策）
- ◆ ヘリの離発着場
（大型ヘリの離発着が可能な規模）
- ◆ 救出・救助ボートの船着場
（救出・救助された住民が下船）
- ◆ 防災倉庫
（資機材を収納、一時的な避難スペース）



【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/bosai-kyoten/>

3. 防災・危機管理

あいち・なごや強靱化共創センター/市町村防災支援システム

あいち・なごや強靱化共創センター

▶概要

- 大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会経済活動を維持するための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進する。



センターの機能

産学官の英知を結集した研究機能

- 産学官の連携により、産業界、大学、行政が保有する最新の技術的知見や経験、ノウハウ、情報などを集約し、愛知・名古屋を中核とした中部圏のシンクタンクとして、地域社会のニーズにマッチした防災・減災対策の研究開発を行う。

地域の強靱化のコーディネート機能

- 産学官がそれぞれ進めている防災・減災対策を、より効率的・効果的に推進するため、中部圏の強靱化対策のコーディネーター役として、防災関係者の意見交換の場を設定するなど地域の調整役を担う。

企業・県民・行政の防災活動の支援機能

- 企業などからの防災・減災に係る各種の相談をワンストップで受け付ける窓口になるとともに、防災・減災を支えるひとづくりや戦略立案づくり、教材づくりなど、企業や県民、行政の防災活動を支援するための活動を行う。

社会・経済活動の強靱化戦略に係る研究開発

強靱な社会のあり方に係る研究開発

- 短期に被害軽減し破局を回避する減災対策戦略の策定研究
- 災害危険度を加味した土地利用の最適化に関する研究
- 事前復興方針の策定に係る研究

産業界の対策に係る研究開発

- 東海経済圏の災害時ボトルネックに関する調査研究
- ボトルネック解消のための企業の災害対応の課題分析、対策検討、提言
- 具体的な被害軽減策に資する地震被害予測方法の研究開発

【資料】

<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/>

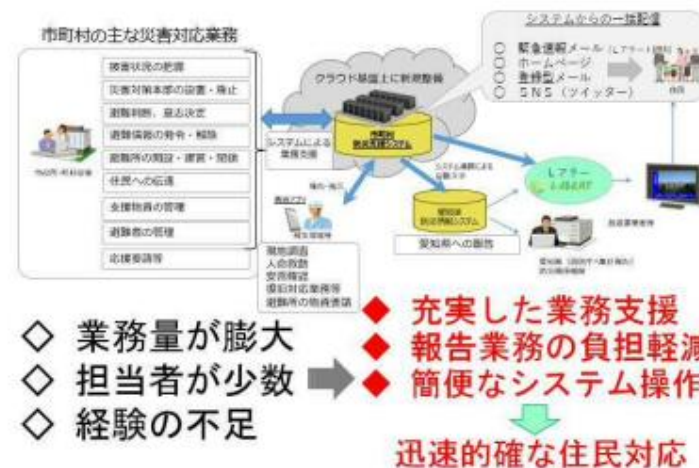
市町村防災支援システム

▶概要

- 総務省では「災害情報伝達手段等の高度化事業」において、市町村の災害対応業務の効率化や避難勧告等の迅速な意思決定を支援するためのシステム開発が進められている。
- 愛知県はモデル事業の提案県としてシステム開発に携わってきたことから、この度、この事業により開発された、「市町村防災支援システム」を全国に先駆け、運用を開始している。

▶主な支援内容

- 気象情報等を分析し、避難情報を発令する地域や時間帯を予測することにより、市町村の効率的な避難判断を支援。
- この他、地域住民の方々への避難情報等の一括配信や被害情報の管理等を行うことにより、市町村の災害対応業務を支援。



【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/saigaitaisaku/shicyousonbousaishie/nshisutemu.html>

4. 文化芸術

(1) データ

(2) 施設・取組

4. 文化芸術

世界の美術品市場の国別割合・各年の文化GDP

- 2020年における世界のアート市場は約501億ドルであり、コロナの影響により市場は大幅に縮小したが、現在は回復基調となっている。
- こうした中、日本のアート市場規模は世界全体の1%未満であり、他産業と比べて大きいとは言えず、また、2019年の日本の国内総生産（GDP）内に含まれる文化産業による付加価値を示す文化GDPの対GDP比率は1.8%であり、他の先進国より低い水準となっている。

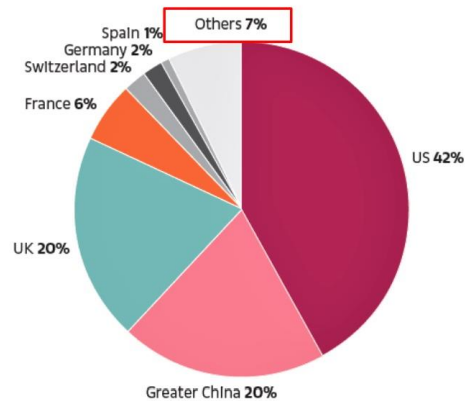
世界の美術品市場の国別割合（2020年）

アメリカ、中国、英国がアート市場全体の82%を占める一方、日本のアート市場規模は世界全体の1%未満で、その他7%の中に含まれている状況。

◇アート市場の国別割合（2020年）

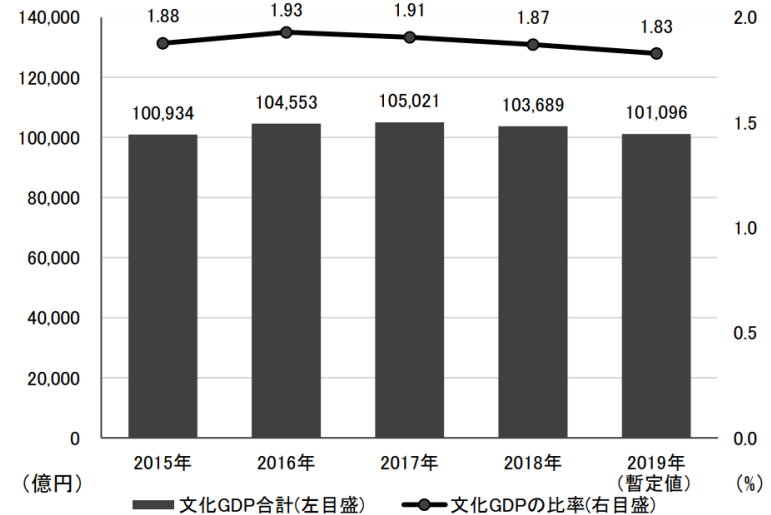
*日本はその他

- 1位 米国 42% 約2兆3,034億円
 2位 中国 20% 約1兆969億円
 3位 英国 20% 約1兆969億円
 4位 フランス 6% 約3,291億円
 ……
 ……
 日本 その他（1%未満）



【資料】文化庁「文化審議会文化経済部会
アート振興ワーキンググループ報告書別添資料」

各年の文化GDP（実質値）



【資料】文化庁「令和3年度文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究報告書」（2022年）

4. 文化芸術

デザインがビジネスに与える影響

- 経済産業省の調査によると、日本の経営者がデザインに積極的に取り組んでいるとは言い難い状況。
- British Design Councilは、デザインに投資すると、その4倍の利益を得られると発表した。また、Design Value Indexは、S&P500全体と比較して過去10年間で2.1倍成長したことを明らかにした。
- その他の調査を見ても、「デザイン経営」を行う会社は高い競争力を保っていることがわかり、これがデザインを取り巻く世界の常識となっている。

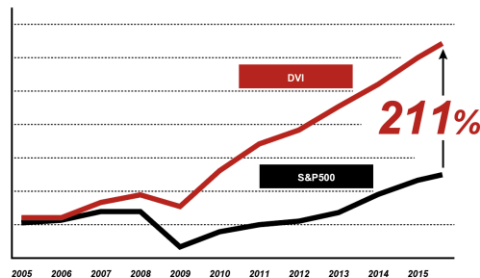


4

倍の利益

£1のデザイン投資に対して、営業利益は£4、売上は£20、輸出額は£5増加

(出典) British Design Council "Design Delivers for Business Report 2012" を基に特許庁作成

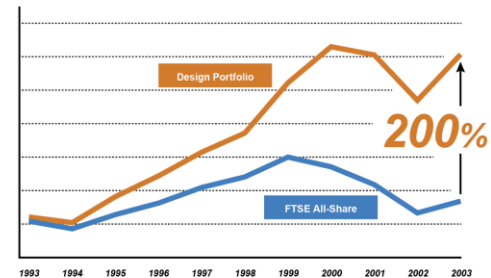


2.1

倍の成長

デザインを重視する企業の株価は、S&P 500全体と比較して、10年間で2.1倍成長

(出典) Design Management Institute "What business needs now is design. What design needs now is making it about business."を基に特許庁作成



2.0

倍の成長

デザイン賞に登場することの多い企業(166社)の株価は、市場平均(FTSE index)と比較し、10年間で約2倍成長

(出典) British Design Council "The impact of Design on Stock Market Performance: An Analysis of UK Quoted Companies 1994-2003, 2004" を基に特許庁作成

【資料】「デザイン経営」宣言 (2018年5月23日)

4. 文化芸術

ビジネスにおけるアート関連活動の効果

- Schiumaは、ビジネスにおけるアート関連活動の効果を、組織インフラの発展度合いと日々との変化の度合いの2つの視点から9つに類型化を行っている。
- 自社のビジネスモデルや組織戦略にアートによるアプローチを統合的に組み込むことで経営理念や組織文化と一体化させることができると提唱している。
- アートに触れることによるデザイン、クリエイティビティ、即興力開発といった個人成長が期待される。



(資料) Schiuma Giovanni, The Value of Arts for Business, Cambridge University Press, 2011.

【資料】「経済産業省「令和2年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業
 <新たな文化創造に資する経済社会のエコシステムに係る調査研究事業>」(2020年)

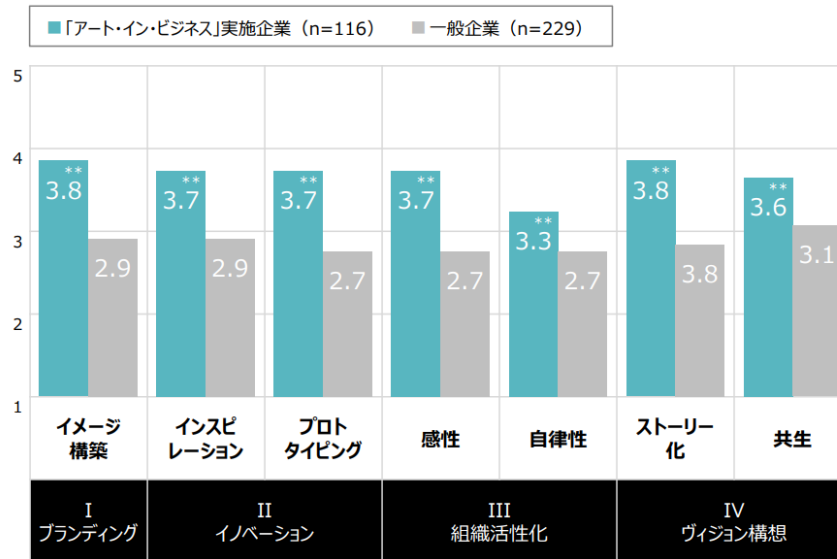
4. 文化芸術

「アート効果」合成評価指標のスコア平均の比較

- 電通「美術回路」、「アート・イン・ビジネス」※実施企業及び、一般企業との間では、ブランディング効果、イノベーション効果、組織活性化、ビジョン構想におけるアートの効果について論じている。
- 「アート・イン・ビジネス」を実施する企業は、そうでない企業と比較して、ブランディングやイノベーション等のスコア平均が高い。
※ビジネスにアートを取り入れること。

「アート効果」合成評価指標スコア平均の比較

※5段階評価基準化



**有意水準1%で差が有意

「アート・イン・ビジネス」
実施企業

寺田倉庫、マネックスグループ、スマイルズの3社の従業員に対する定量調査

一般企業

上記3企業以外の一般企業従業員に対する定量調査

(資料) Schiuma Giovanni, The Value of Arts for Business, Cambridge University Press, 2011.

【資料】「経済産業省「令和2年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業<新たな文化創造に資する経済社会のエコシステムに係る調査研究事業>」(2020年)

4. 文化芸術

電動車の取得決定に与える影響

- 消費者にとって、電動車への魅力は「燃料費の削減」ができる点にあり、気候変動への懸念を背景とした「排出量の削減」を大きく上回る。
- 次いで、「より良いドライブ体験」が魅力として挙げられていることから、性能に加え、車内空間やエクステリアのデザインの向上が重要となる。



76%
燃料費の削減



57%
気候変動への懸念/
排出量の削減



34%
政府の購入支援プログラム



41%
より良いドライブ体験



31%
内燃機関車に適用される
追加の課税/課徴金



35%
個人の健康への懸念



23%
車両整備の軽減

Q26：以下の要因を、電動車の取得決定に与える影響の観点からランク付けしてください（最高から最低）。
サンプル数：n= 361

【資料】2022年度版「グローバル自動車消費者意識調査」、デロイトトーマツ

4. 文化芸術

製品の同質化（コモディティ化）とデザイン

- 製品の同質化（コモディティ化）が急速に進む今日、機能や品質のみで、他者製品を凌駕するだけの差別化が困難な時代を迎えている。
- 米アップル社や英ダイソン社をはじめとする欧米企業は、明確な企業理念に裏打ちされた自社独自の強みや技術、イメージをブランド・アイデンティティとしてデザインによって表現し、製品の価値を高め、世界的な市場拡大に結び付けており、県内企業においてもデザイン力の向上による競争力強化が急務である。

	CEO／デザイン担当役員	独自性のある製品	一貫性のあるデザイン
アップル	<p>【ジョナサン・アイブ】</p> <p>イギリス人デザイナー。1997年に、インダストリアルデザイン担当上級副社長に就任し、2015年に最高デザイン責任者に昇進。iMac、MacBook、iPod、iPhone、iPadなど主要アップル製品のデザインを担当。</p>	 <p>(出典) ichtaso.com</p>	 <p>(出典) mac-study.blogspot.jp</p> <p>(出典) gizmodo.jp</p>
ダイソン	<p>【ジェームズ・ダイソン】</p> <p>ダイソン社CEOであり、デザインエンジニアでもある。サイクロン式掃除機の発明者として有名。</p>	 <p>(出典) Dyson社公式ホームページ</p>	 <p>(出典) Dyson社公式ホームページ</p>

【資料】産業競争力とデザインを考える研究会（第1回）（2017年7月5日）

4. 文化芸術

(1) データ

(2) 施設・取組

4. 文化芸術

愛知県芸術文化センター/愛知県陶磁美術館

愛知芸術文化センター

▶概要

- 愛知芸術文化センターは、栄施設の県美術館、県芸術劇場、県文化情報センター、名城施設の県図書館の4つの部門で構成され、それぞれの部門が創意と工夫を凝らした事業を実施している。
- また、複合施設である特性を活かし、本県芸術文化の振興拠点として、相互に連携を図った芸術文化活動を展開している。

▶県美術館

- コレクション展や企画展を通じて、過去の美術の歴史的な展開とともに、今日の新しい美術の動きも積極的に紹介している。
- また、様々なジャンルの作品制作に取り組む地域の団体等の発表の場として、ギャラリー展示室を提供している。



▶県芸術劇場

- 本格的なオペラ上演が可能な機能を備えた大ホール、優れた音響効果を備えたコンサートホール、実験的・創造的舞台芸術に対応できる小ホールの3つの専用ホールと2つのリハーサル室で構成されている。



▶県文化情報センター

- 芸術文化全般における普及や活動の支援の場として設けられ、アートプラザ、アートライブラリー、アートスペースで構成されている。



▶県図書館

- 愛知芸術文化センターの一翼を担う図書館として、「県民に開かれた図書館」、「資料情報センターとしての図書館」、「県内の市町村立図書館へのバックアップを行う図書館」の役割を果たし、国際化、情報化に対応する図書館を目指している。



【資料】

<https://www.aac.pref.aichi.jp/index.html>

愛知県陶磁美術館

▶概要

- 日本を代表する窯業地・瀬戸に「愛知県陶磁資料館」として開館し、2013年に現在の名称に変更。
- 美術的・歴史的・産業的に貴重な当時資料を収集・保存・展示するとともに、作陶体験施設「陶芸館」、古窯跡を公開する「古窯館」などを設置し、陶磁文化に触れる機会を提供する、やきもの専門ミュージアム。

▶本館

- 美術的・歴史的陶磁資料を中心に、古代から現代までの日本及び世界の陶磁の常設展示を開催している。
- さらに特別展や企画展では、さまざまなテーマによって、時間的・空間的・分野的に幅広い種類の陶磁作品を紹介している。



▶南館

- 「愛知のやきもの」をテーマに、現在の瀬戸・常滑・名古屋周辺・高浜周辺をとりあげ、愛知の陶磁史も併せて紹介している。



▶陶芸館

- 陶芸指導員の指導のもと、予約不要で「作陶」または「絵付け」を体験できる。
- また、展示と連携したワークショップなどを開催している。



▶古窯館

- 敷地内から発掘された平安時代-鎌倉時代（12-13世紀）の窯を展示している。



【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/touji/index.html>

4. 文化芸術

愛知県埋蔵文化財調査センター/あいち朝日遺跡ミュージアム

愛知県埋蔵文化財調査センター



▶概要

- 昔の人たちの生活の跡が残された場所を遺跡、使った道具などを遺物という。通常、これらは土の中に埋もれていることが多いため、埋蔵文化財と呼ばれ、それぞれの地域やわが国の歴史を明らかにしていく上で、欠くことのできない資料となっている。
- 本センターは、埋蔵文化財の調査研究や整理・保存を行い、あわせてその活用や保護思想の普及を図るために設置された。

▶事業内容の概要

1 埋蔵文化財の調査・研究

- ◆ 県内の遺跡の試掘調査、確認調査、工事立会を行う
- ◆ 国や県関係事業の発掘調査実施に向けた調整を行う

2 埋蔵文化財及び関係資料の収集・整理・保存

- ◆ 発掘調査による出土品及び記録類を保存・管理する
- ◆ 埋蔵文化財に関わる図書資料の収集・整理・保管を行う

3 埋蔵文化財調査についての指導及び研修

- ◆ 市町村が実施する調査への指導・助言を行うとともに、研修会を実施する
- ◆ 公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団愛知県埋蔵文化財センターが実施する発掘調査の指導・監理を行う

4 埋蔵文化財についての普及・啓発事業

- ◆ 出土品の展示や見学の受入など、施設の公開及び活用を図る
- ◆ 博物館への出土品貸出などを通じて、埋蔵文化財保護思想の普及・啓発に努める
- ◆ 学校などへの出前授業を行う

【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/maizobunkazai/0000032060.html>

あいち朝日遺跡ミュージアム



▶概要

- 2020年11月、東海地方を代表する弥生時代の遺跡「朝日遺跡」の魅力発信する施設として整備を進めていた「あいち朝日遺跡ミュージアム（清須市）」をオープン。
- 館内では、アニメ映像やジオラマなどにより、弥生時代の生活の様子を分かりやすく再現。
- 屋外には、当時の建物や水田、環濠(かんごう)などを復元しており、弥生時代の生活を体感することができる。



▲基本展示室 1

▶朝日遺跡の概要

- 清須市・名古屋市西区にまたがる面積約80万平方メートルに及ぶ、弥生時代前期から古墳時代前期（紀元前6世紀～紀元後4世紀）まで営まれた東海地方最大の弥生集落で、逆茂木(さかもぎ)・乱杭(らんぐい)などの強固な防御施設が全国で初めて発見された遺跡。
- 銅鐸等の金属器や円窓付土器(まるまどつきどき)や装飾性に富む赤彩土器(せきさいどき)など主要な出土品2,028点が国の重要文化財に指定されている。



◀基本展示室 2

弥生時代の遺構▶



【資料】

<https://aichi-asahi.jp/>

4. 文化芸術

愛知県立芸術大学/国際芸術祭「あいち2022」

愛知県立芸術大学

▶概要

- 愛知県を中心とする中部地方の産業経済が著しい躍進を遂げているのに対応して、東西の中間に特色ある文化圏を築き、地方文化の向上発展に寄与することを目的に1966年4月1日に開校。
- 個性的で魅力ある大学として、また愛知が生んだ芸術文化の拠点として国際的に開かれた芸術文化の核となることを目指し、次の三つの理念をかかげている。



◆ 学部から大学院までを視野に入れた一貫した教育研究体制の充実を図り、芸術家、研究者、教育者など芸術文化にたずさわる優れた人材の育成を目指す。

◆ 国際的な視野を持った高度な芸術教育を実践することにより世界に通用する優れた人材を育成し、国際的な芸術文化の創造・発信拠点となることを目指す。

◆ 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、愛知県の芸術文化の発展に貢献することを目指す。

▶美術学部各専攻

- 日本画専攻
- 油画専攻
- 彫刻専攻
- 芸術学専攻
- デザイン専攻
- 陶磁専攻
- メディア映像専攻

▶美術研究科

- 博士前期課程
- 博士後期課程

▶音楽学部各専攻・コース

- 作曲専攻作曲コース
- 作曲専攻音楽学コース
- 声楽専攻
- 器楽専攻ピアノコース
- 器楽専攻弦楽器コース
- 器楽専攻管打楽器コース

▶音楽研究科

- 博士前期課程
- 博士後期課程

【資料】

<https://www.aichi-fam-u.ac.jp/index.html>

国際芸術祭「あいち2022」

▶概要

- 「あいち2022」は、国内最大規模の国際芸術祭の一つであり、国内外から100組のアーティストが参加。
- 愛知芸術文化センターのほか、一宮市、常滑市、有松地区（名古屋市）のまちなかを会場として広域に展開。
- 現代美術、パフォーマンスアート、ラーニング・プログラムなど、ジャンルを横断し、最先端の芸術を「あいち」から発信。



▶開催目的

- 新たな芸術の創造・発信により、世界の文化芸術の発展に貢献する。
- 現代芸術等の普及・教育により、文化芸術の日常生活への浸透を図る。
- 文化芸術活動の活発化により、地域の魅力の向上を図る。

現代美術

- ◆ 国内外の82組のアーティスト及びグループの新作を含む作品を展示し、最先端の現代美術を紹介。
- ◆ 愛知県美術館を含む愛知芸術文化センターや、一宮市、常滑市、有松地区（名古屋市）での作品展示など、県内での広域展開を図る。

パフォーマンス

- ◆ 国内外の先鋭的な演劇、音楽、ダンスなどの舞台芸術作品や関連プログラムを、愛知芸術劇場および愛知芸術文化センター周辺で14演目上演。
- ◆ 現代美術の文脈で語られてきたパフォーマンス・アートにも注目し、パフォーマンスをより横断的に楽しむためのレクチャーやトークなどを企画。

ラーニング

- ◆ 「アートは一部の愛好家のためのもではなく、すべての人がそれぞれのやり方で楽しみ享受するもの」という基本的な考え方をコンセプトの核とし、幅広い層を対象とした様々な「ラーニング・プログラム」を実施。
- ◆ 「あいち2022」会期中だけではなく、開幕までの期間を含め、フェーズ毎に目的を設定し、プログラムを構成。

【資料】

<https://aichitriennale.jp/>

4. 文化芸術

ジブリパーク/佐久島

ジブリパーク

▶概要

- 「愛・地球博記念公園（モリコロパーク）」内に、森と相談しながらつくっているスタジオジブリの世界を表現した公園。
- 森や道をそのままに、自分の足で歩いて、風を感じながら、秘密を発見する場所。
- 第1期開園は、「ジブリの大倉庫」「青春の丘」「どんどこ森」の3つのエリアで構成。



第1期



ジブリの大倉庫 →



青春の丘



どんどこ森

第2期 「もののけの里」は2023年秋、「魔女の谷」は2023年度内を予定



魔女の谷



もののけの里

【資料】

<https://ghibli-park.jp/>

佐久島

▶概要

- 愛知県の知多半島と渥美半島に抱かれた、三河湾のほぼ真ん中に位置し、一色港から佐久島西港まで9.4km。定期船で約20分の船旅で到達する。
- 人口252人（65歳以上142人）の離島（2020年国勢調査）。
- 面積は173ヘクタールで、海岸線の長さは約11.4キロメートル。島の80%以上が里山で、豊かな自然と昔ながらの懐かしい集落の風景が見られる。

▶アートの島・自然の島

- 佐久島は1996年からアートによる島おこしに取り組んでいる。1年を通じてアートピクニック（島内一円に展示されたアート作品を巡るスタンプラリー）が楽しめる上、さまざまなアートイベントも随時開催されている。
- 豊かな自然にすっぽりと包まれた島。四季折々の野花が咲き、緑の草木が茂る。



【資料】

<https://sakushima.com/>

5. スポーツ

(1) データ

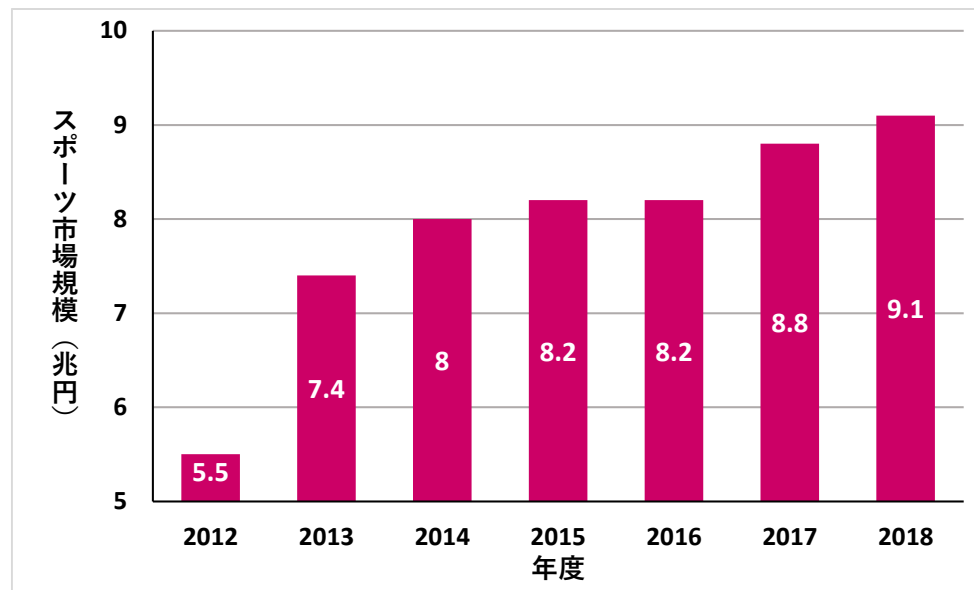
(2) 施設・取組

5. スポーツ

各年のスポーツ市場規模（推計）

- スポーツ市場規模は、2018年には約9兆円まで拡大してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けている可能性がある。
- 国の第3期スポーツ基本計画においては、スポーツ市場規模を2025年までに15兆円とする目標を掲げている。

各年のスポーツ市場規模（推計）



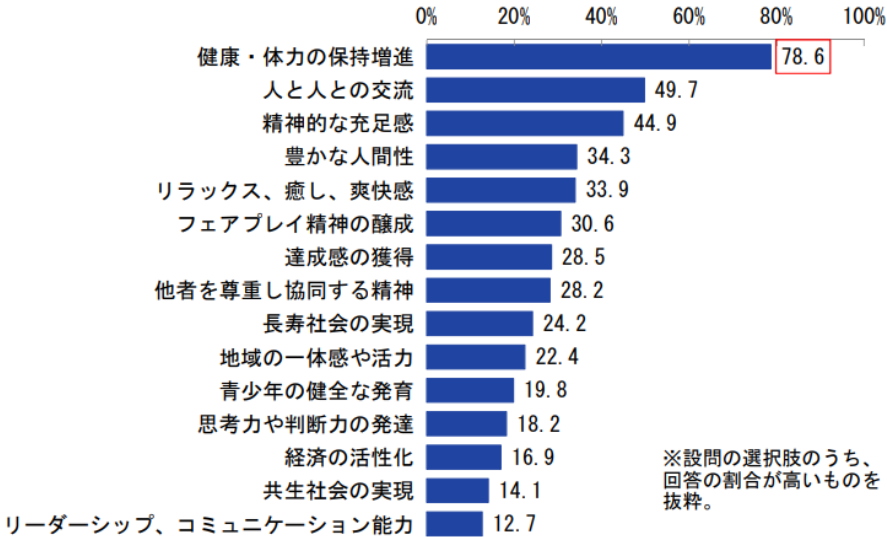
【資料】スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」（2022年）より作成

5. スポーツ

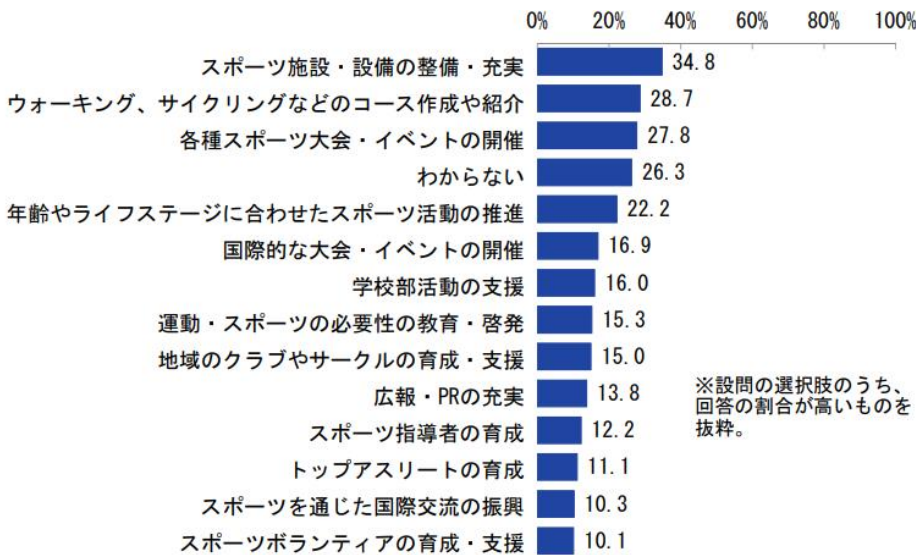
スポーツが個人や社会にもたらす効果

- スポーツが個人や社会にもたらす効果については、「健康・体力の保持増進」の割合が最も高く78.6%となっている。次いで「人と人との交流」(49.7%)、「精神的な充足感」(44.9%)、「豊かな人間性」(34.3%)、「リラックス、癒し、爽快感」(33.9%)となっている。
- スポーツ振興に向けて行政に期待することについては、「スポーツ施設・設備の整備・充実」(34.8%)の割合が最も高く、次いで「ウォーキング、サイクリングなどのコース作成や紹介」(28.7%)、「各種スポーツ大会・イベントの開催」(27.8%)が続く。

スポーツが個人や社会にもたらす効果



スポーツ振興に向けて行政に期待すること



【資料】次期愛知県スポーツ推進計画基礎調査（2022年）
<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/422013.pdf>

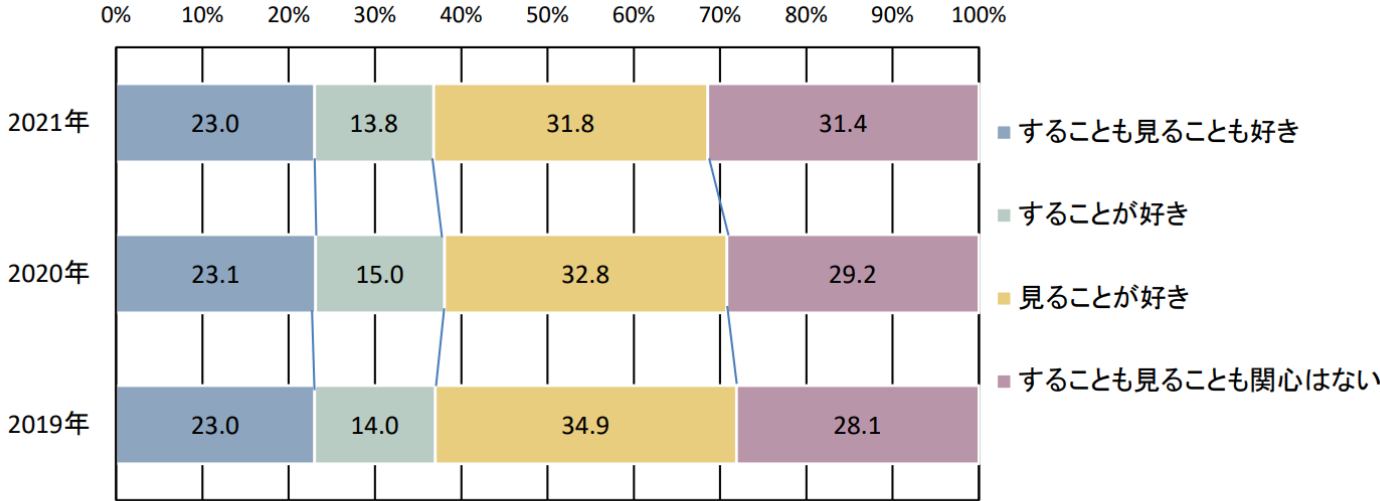
【資料】次期愛知県スポーツ推進計画基礎調査（2022年）
<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/422013.pdf>

5. スポーツ

スポーツの位置付け

- 「スポーツをすること」「スポーツを見ること」を好きな人、すなわちスポーツに関心を持っている人は3年連続で減少し、7割を下回った（68.6%）。スポーツを見ることが好きな人は全体の5割強（54.8%）、スポーツをすることが好きな人は4割弱（36.8%）であり、全体としてはスポーツ観戦好きの方が多い。
- ただし、新型コロナウイルス感染拡大による大会の中止や観客数制限等の影響もあってか、「スポーツを見るのが好き」という回答は昨年引き続いて減少した。

スポーツの位置付け（各年n=2,000）[単数回答]



(注)端数処理のため、合計が100にならない箇所がある。

【資料】三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「2021年スポーツマーケティング基礎調査」

5. スポーツ

スポーツ用品国内市場規模

- 2021年のスポーツ用品国内市場規模（国内出荷額ベース）は、前年比110.7%の1兆5,504億7,000万円を見込む。2020年の市場は同89.8%と新型コロナウイルス感染拡大によって、各種スポーツイベントが中止や延期に追い込まれたことから大幅減となったが、2021年はその反動増で2ケタのプラス成長となる見通しである。

スポーツ用品国内市場規模推移

単位：百万円、% 上段：構成比 下段：前年比

	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年（見込）		2022年（予測）	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
ゴルフ	258,700	17.4	262,640	17.3	265,330	17.0	232,120	16.6	270,780	17.5	289,510	17.8
	-	-	-	101.5	-	101.0	-	87.5	-	116.7	-	106.9
スキー・スノーボード	38,920	2.6	40,080	2.6	39,780	2.5	28,520	2.0	31,200	2.0	32,400	2.0
	-	-	-	103.0	-	99.3	-	71.7	-	109.4	-	103.8
釣り	136,590	9.2	139,180	9.2	139,710	9.0	154,700	11.0	173,330	11.2	182,060	11.2
	-	-	-	101.9	-	100.4	-	110.7	-	112.0	-	105.0
アスレチックウェア	197,810	13.3	204,460	13.4	207,660	13.3	179,260	12.8	201,460	13.0	207,840	12.8
	-	-	-	103.4	-	101.6	-	86.3	-	112.4	-	103.2
アウトドア	224,180	15.1	235,320	15.5	276,280	17.7	269,370	19.2	287,640	18.6	305,940	18.9
	-	-	-	105.0	-	117.4	-	97.5	-	106.8	-	106.4
スポーツシューズ	299,230	20.1	316,510	20.8	324,940	20.8	280,510	20.0	311,500	20.1	311,030	19.2
	-	-	-	105.8	-	102.7	-	86.3	-	111.0	-	99.8
テニス	55,510	3.7	52,140	3.4	47,590	3.0	38,140	2.7	41,920	2.7	43,600	2.7
	-	-	-	93.9	-	91.3	-	80.1	-	109.9	-	104.0
スイム	21,430	1.4	21,480	1.4	19,790	1.3	12,970	0.9	14,960	1.0	16,600	1.0
	-	-	-	100.2	-	92.1	-	65.5	-	115.3	-	111.0
野球・ソフトボール	70,670	4.8	68,770	4.5	66,600	4.3	54,150	3.9	59,050	3.8	59,610	3.7
	-	-	-	97.3	-	96.8	-	81.3	-	109.0	-	100.9
サイクルスポーツ	42,030	2.8	41,900	2.8	41,350	2.6	46,650	3.3	46,400	3.0	54,860	3.4
	-	-	-	99.7	-	98.7	-	112.8	-	99.5	-	118.2
バドミントン	15,960	1.1	15,910	1.0	15,970	1.0	11,530	0.8	13,270	0.9	14,120	0.9
	-	-	-	99.7	-	100.4	-	72.2	-	115.1	-	106.4
武 道	11,630	0.8	11,410	0.8	10,870	0.7	8,620	0.6	9,100	0.6	9,270	0.6
	-	-	-	98.1	-	95.3	-	79.3	-	105.6	-	101.9
卓 球	12,830	0.9	13,640	0.9	13,130	0.8	9,250	0.7	10,090	0.7	10,870	0.7
	-	-	-	106.3	-	96.3	-	70.4	-	109.1	-	107.7
サッカー・フットサル	61,400	4.1	59,070	3.9	52,960	3.4	44,680	3.2	47,020	3.0	50,280	3.1
	-	-	-	96.2	-	89.7	-	84.4	-	105.2	-	106.9
バスケットボール	25,770	1.7	25,250	1.7	24,750	1.6	20,440	1.5	21,660	1.4	22,550	1.4
	-	-	-	98.0	-	98.0	-	82.6	-	106.0	-	104.1
バレーボール	10,750	0.7	9,930	0.7	9,570	0.6	6,690	0.5	7,640	0.5	8,560	0.5
	-	-	-	92.4	-	96.4	-	69.9	-	114.2	-	112.0
ラグビー	3,290	0.2	3,190	0.2	4,390	0.3	3,210	0.2	3,450	0.2	3,570	0.2
	-	-	-	97.0	-	137.6	-	73.1	-	107.5	-	103.5
合 計	1,486,700	100.0	1,520,880	100.0	1,560,670	100.0	1,400,810	100.0	1,550,470	100.0	1,622,670	100.0
	-	-	-	102.3	-	102.6	-	89.8	-	110.7	-	104.7

注1. メーカー出荷金額（国内出荷額）ベース
 注2. 2021年は見込値、2022年は予測値

矢野経済研究所調べ

【資料】株式会社矢野経済研究所「スポーツ用品市場に関する調査」（2022年）

5. スポーツ

愛知県で開催された主要スポーツ大会

- 愛知県では、「FIA世界ラリー選手権（WRC）ラリージャパン」や「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「ラグビーワールドカップ2019」など注目度の高いスポーツ大会が多く開催されている。

2019～2022年に愛知県で開催された主要スポーツ大会

大会名	大会開催日	会場	参加者数
FIA世界ラリー選手権（WRC）ラリージャパン	2022年11月10日（木）～13日（日）	豊田スタジアム及び周辺自治体の一般公道・林道・農道	観戦者数：約11万2千人
奥三河パワートレイル	2022年4月9日（土）～10日（日）※例年開催	スタート：茶臼山高原（豊根村）、ゴール：旧門谷小学校（新城市） 距離：約70km、累積標高：約4,000m	出走者数：約600人 ※2022年大会
新城ラリー	2022年3月18日（金）～20日（日）※例年開催	県営新城総合公園、鬼久保ふれあい広場 ほか	無観客開催
マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知	2022年3月11日（金）～13日（日）※例年開催	名古屋市内（バンテリンドーム ナゴヤ含む）	16,184人 ※2022年大会
Central Rally 2021	2021年11月12日（金）～14日（日）	豊田スタジアム及び周辺自治体の一般公道・林道	—
ワールドカップショートトラック 名古屋大会	2021年10月28日（木）～31日（日）	日本ガイシアリーナ	—
アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン	2020年10月17日（土）～18日（日） （2021年大会・2022大会は開催見送り）	知多市・常滑市・半田市	出走者数：1,143人 観戦者数：約500人 ※2020年大会
豊田国際体操競技大会	2019年12月14日（土）～15日（日）	スカイホール豊田	
ラグビーワールドカップ2019	2019年①9月23日（月・祝）（ウェールズ VS ジョージア）、 ②9月28日（土）（南アフリカ VS ナミビア）、③10月5日（土）（日本 VS サモア）、④10月12日（土）（ニュージーランド VS イタリア）	豊田スタジアム	観戦者数：①35,545人、②36,449人、③39,695人、④中止
キリンチャレンジカップ（サッカー）	2019年6月5日（水）、2018年11月20日（火）、2017年10月6日（金）、2016年6月3日（金）、2014年11月14日（金）	豊田スタジアム	—

5. スポーツ

(1) データ

(2) 施設・取組

5. スポーツ

愛知県新体育館/愛知県体育館（ドルフィンズアリーナ）

愛知県新体育館

▶概要

- 大相撲名古屋場所の開催などを通して、県民に親しまれている施設である愛知県体育館について、施設の老朽化等から、「第20回アジア競技大会」に利用できるよう、2025年夏のオープンを目指し、愛知県新体育館の整備を進めている。



©2022 Aichi International Arena
画像はイメージです。デザインなどは変更になる場合があります。



▶施設計画

- メインアリーナには「ハイブリッドオーバル型（オーバル型＋馬蹄型）」の観客席と30m以上の天井高さを確保。オーバル型が適した各種スポーツから馬蹄型が適した音楽イベント、広い競技面が必要なフィギュアスケートまで、質の高い観戦・鑑賞体験を提供するグローバル水準の施設となり、ワールドクラスのイベントの誘致が可能。



▶ホスピタリティサービス

- 世界最先端のスマートアリーナにふさわしい最新の観戦・鑑賞体験を国内最大相当数のビジョン映像によって演出。
- ICTを活用してアリーナ入場前から退場後まで常にワクワク感を醸成し、圧倒的なファンエクスペリエンスを提供。

▶全体スケジュール

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
新体育館整備・運営等事業	特定事業契約締結 (5/31)	建設工事着手 (7月)		竣工	開業 開業準備 (夏)	第20回アジア競技大会
	設計	建設・開業準備			維持管理・運営 (30年)	

【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kyougi-shisetsu/shintaiikukan-home.html>

愛知県体育館（ドルフィンズアリーナ）

▶概要

- スポーツ大会・大相撲名古屋場所・コンサート等が開催され、室内プール、ボクシング上等を併設した総合体育館。
- 公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団が管理・運営を担う。



▶事業案内

体育館主催事業

◆ 家族の体験活動推進事業

家族の絆を深めることができよう、家族の絆を深めることができるよう、家族と一緒にスポーツや文化的活動を楽しむ行事を開催する。

◆ 地域交流事業 イベントデー

地域の関係機関等と協働し、スポーツなどを体験しながら地域住民との交流を図る。

教室

第2競技場・フィットネスルームを利用したのスポーツ教室・会議室を利用したのジェルネイル、いずれも専門の講師を招いて教室を展開している。

イベント

国際大会など大きな催物を開催する。



【資料】

<http://www.aichi-kentai.sakura.ne.jp/>

5. スポーツ

愛知県武道館/あいちスポーツコミッション

愛知県武道館

▶概要

- 名古屋市の南部に位置し、国際大会や地区大会まで幅広く利用できる施設。
- 武道の振興を目的に1,504席の固定観覧席を備える第1競技場（大道場）を筆頭に6つの競技場からなり、会議室や合宿などに使用できる宿泊室を備えている。
- 公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団が運営・管理を担う。

▶教室・大会

- 柔道、剣道、なぎなた、弓道といった武道教室を開催
- 健康太極拳教室、かんたんのびのびストレッチ、やさしいバレトン、はじめてのヨーガ、ピラティスといったスポーツ教室を開催



第1競技場（大道場）



第2競技場（なぎなた道場）



第3競技場（柔道場）



第4競技場（近的弓道場）



第5競技場（剣道場）



第6競技場（遠的弓道場）



会議室



宿泊室



レストラン

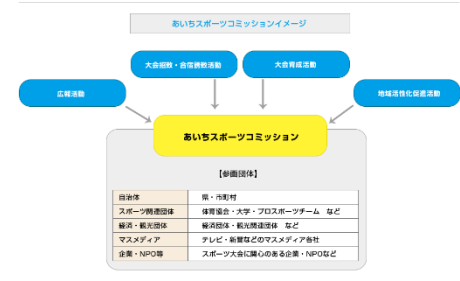
【資料】

<http://aichi-budo.sakura.ne.jp/index.html>

あいちスポーツコミッション

▶概要

- 「スポーツコミッション」とは、2015年4月1日に設立したスポーツ大会や合宿を招致したり、育成したりすることにより、交流人口を増やすなど、地域活性化につながる取組を推進する組織。
- 自治体の他にも、スポーツ関係団体、経済・観光団体、マスメディア、企業・NPOなどが参画し、地域の関係者が一体となった取組を進めていく。



▶主な活動内容

広報活動

- ◆ 愛知県のスポーツ大会情報の収集・発信
- ◆ スポーツ大会開催に向けた機運醸成（講演会・シンポジウムの開催や調査研究等）

大会招致・合宿誘致活動

- ◆ スポーツ大会主催者や競技団体等からの大会情報の収集
- ◆ スポーツ大会主催者や競技団体等への情報提供（施設や大会助成制度等）
- ◆ スポーツ大会主催者や競技団体等への招致働きかけ

大会育成活動

- ◆ スポーツ大会のPR
- ◆ スポーツ大会主催者の課題解決のサポート（ボランティア確保等）

地域活性化促進活動

- ◆ スポーツ大会開催に合わせた観光PR
- ◆ 大会会場における特産品の提供・販売・展示・PR

【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sports/>

<https://aichi-sc.jp/>

5. スポーツ

第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会/マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知

第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋） ・第5回アジアパラ競技大会

マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知

第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）

- 4年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典
- OCA（アジア・オリンピック評議会）主催で、加盟する45の国と地域が参加

【第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）の概要】

- 大会会期 2026年9月19日（土）～10月4日（日） [16日間]
- 参加者数 選手団（選手・チーム役員）最大15,000人
- 実施競技 約40競技（想定）
- 競技会場 パリオリンピックで実施する競技のうち、31競技43会場を仮決定
- 選手村 名古屋競馬場跡地 ※その他、ホテル等を活用

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。



20th Asian Games
Aichi-Nagoya 2026
HOST CITY

第5回アジアパラ競技大会

- APC（アジアパラリンピック委員会）主催で、加盟する45の国と地域が参加する、アジア地域の障害者総合スポーツ大会
- 日本では初めての開催

【第5回アジアパラ競技大会の概要】

- 大会会期 2026年10月の7日間(想定)
- 参加者数 選手団（選手・チーム役員）4,000人程度（想定）
- 実施競技 18競技（想定）
- 競技会場 アジア競技大会の会場を中心に活用（想定）
- 選手村 アジア競技大会のメイン選手村を活用



©Asian Paralympic Committee/Jakarta Post



▶概要

- 2023年3月10日（金）～12日（日）に開催し、名古屋ウイメンズマラソン、名古屋ウイメンズホイールチェアマラソン、名古屋シティマラソン、関連イベントであるマラソンEXPOで構成される大会。特に名古屋ウイメンズマラソンは、世界最大の女子マラソンとしてギネス世界記録に認定されている。

▶主催

- マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知実行委員会
（構成団体：日本陸上競技連盟、愛知県、名古屋市、名古屋市スポーツ協会、中日新聞社）

愛知の魅力発信ブース

あいちの魅力を体感できるブースを設置
※以下の内容は2022大会のもの

- ◆ 奥三河PRコーナー
- ◆ あいちの離島PRコーナー
- ◆ いいともあいち運動PRコーナー/あいちのかんきつフェア
- ◆ 「aispo!Do!」利用促進キャンペーン
- ◆ 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）PRコーナー
- ◆ 国際芸術祭「あいち2022」PRコーナー
- ◆ セントレア発空旅PRコーナー
- ◆ あいち航空ミュージアムPRコーナー

【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sports/marason2022-ske48.html>

<https://marathon-festival.com/>

<https://mf-aichi.jp/>

5. スポーツ

新城ラリー/世界ラリー選手権（WRC）

新城ラリー



▶概要

- 国内最高峰のラリー選手権である全日本ラリー選手権の1戦であり、国内最大級の観客数を誇るスポーツ大会。アウトドアのまちづくりを推進するイベントとして2004年から愛知県新城市で毎年開催。
- 2023年大会は3月3日（金）～5日（日）に開催される。
- ヨーロッパのラリー大会と遜色ないと評価され、国内のトップレーサーたちも毎年参加。F1のようにサーキットで一斉にスタートして順位を競うレースとは違い、ラリーは1台ずつスタートして公道や林道など指定されたコースを走るタイムレース。



【資料】

<https://www.shinshiro-rally.jp/>

FIA世界ラリー選手権（WRC）ラリージャパン



▶概要

- 国際自動車連盟（FIA）が1973年に創設したラリー最高峰に位置する世界選手権。ヨーロッパを中心として、アフリカ・中南米・アジア・オセアニアの地域で開催され、ヨーロッパや南米ではF1と同様の人気を誇る。
- 2022年は、シーズン最終戦を愛知・岐阜で開催（11月10日（木）～14日（日））し、約11万2千人の観戦者が訪れた。
- 2023年も、シーズン最終戦として11月に愛知・岐阜で開催予定。（2023年11月16日（木）～11月19日（日））



【資料】

<https://rally-japan.jp/>

6. グリーン・トランスフォーメーション

(1) データ

(2) 施設・取組

6. グリーン・トランスフォーメーション

温室効果ガス等の世界平均濃度の変化

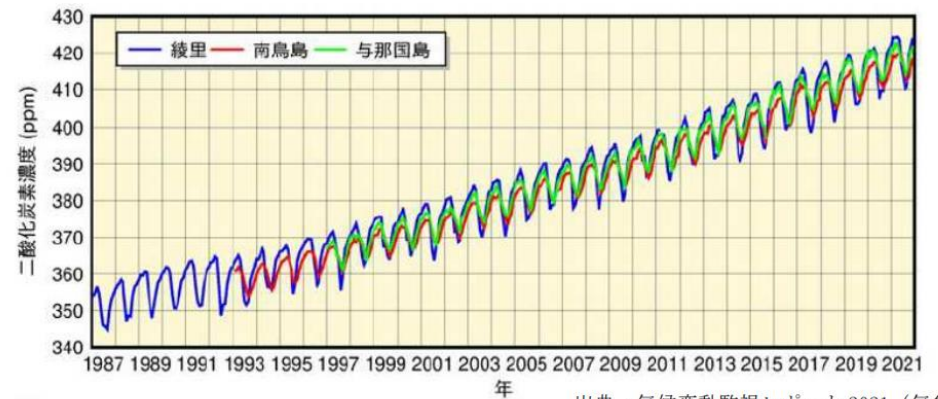
- 大気中のCO₂濃度（世界平均値）は、産業革命（18世紀～19世紀頃）前の約278ppmから2020年には413.2ppmまで上昇している。
- 大気中のCO₂濃度は、少なくとも過去200万年間のどの時点よりも高く、CH₄及びN₂Oの濃度は、過去80万年間のどの時点よりも高くなっている。

温室効果ガス等の世界平均濃度の変化

温室効果ガスの種類	工業化（1750年）以前	2020年（平均濃度）	増加率
二酸化炭素（CO ₂ ）	約 278 ppm	413.2 ppm	49%
メタン（CH ₄ ）	約 722 ppb	1,889 ppb	162%
一酸化二窒素（N ₂ O）	約 270 ppb	333.2 ppb	23%

出典：気象庁ホームページ

大気中のCO₂濃度の経年変化（日本）



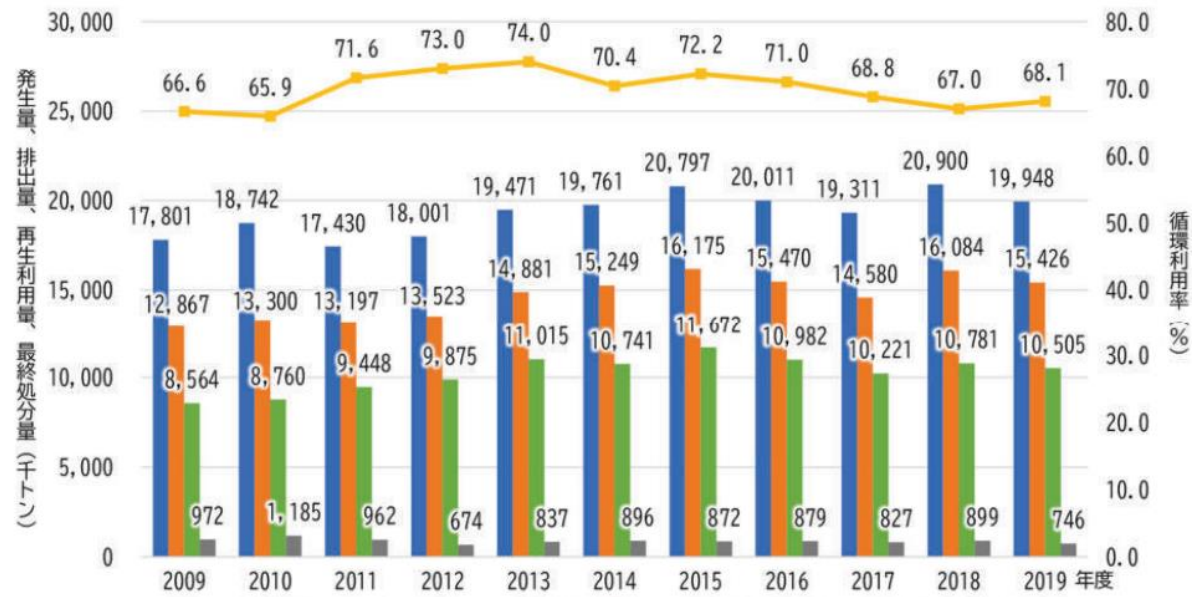
【資料】あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）

6. グリーン・トランスフォーメーション

愛知県の産業廃棄物排出量等の推移

- 資源循環の分野においては、過度な採取による天然資源の枯渇、大量生産・大量消費による廃棄物量の増加、プラスチックによる海洋汚染などが人類共通の喫緊の課題となっている。
- 愛知県の産業廃棄物は2019年度で1,542万 6 千トンが排出され、このうち1,050万 5 千トンが再生利用（循環利用率68.1%）となっており、これまで以上に産業廃棄物の削減や再生利用の向上を図る必要がある。

愛知県の産業廃棄物排出量等の推移



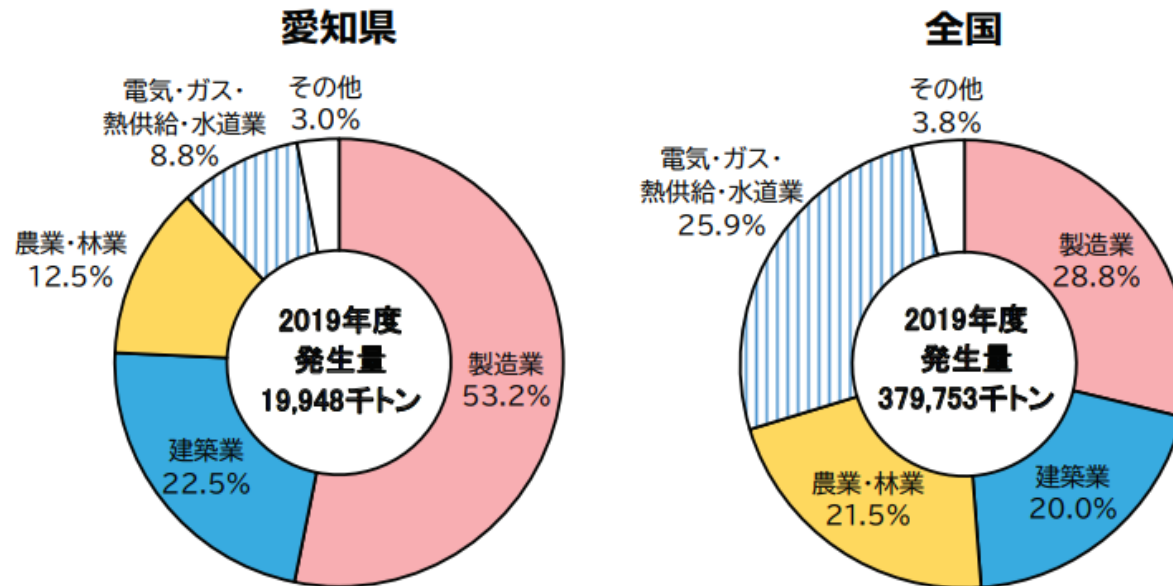
【資料】あいちサーキュラーエコノミー推進プラン（2022年）

6. グリーン・トランスフォーメーション

愛知県及び全国の産業廃棄物発生量の業種別割合

- 愛知県は製造業中心の産業構造であり、産業廃棄物の発生量のうち53.2%を製造業が占めており、これは全国(28.8%)に比べて多い状況となっている。

愛知県及び全国の産業廃棄物発生量の業種別割合



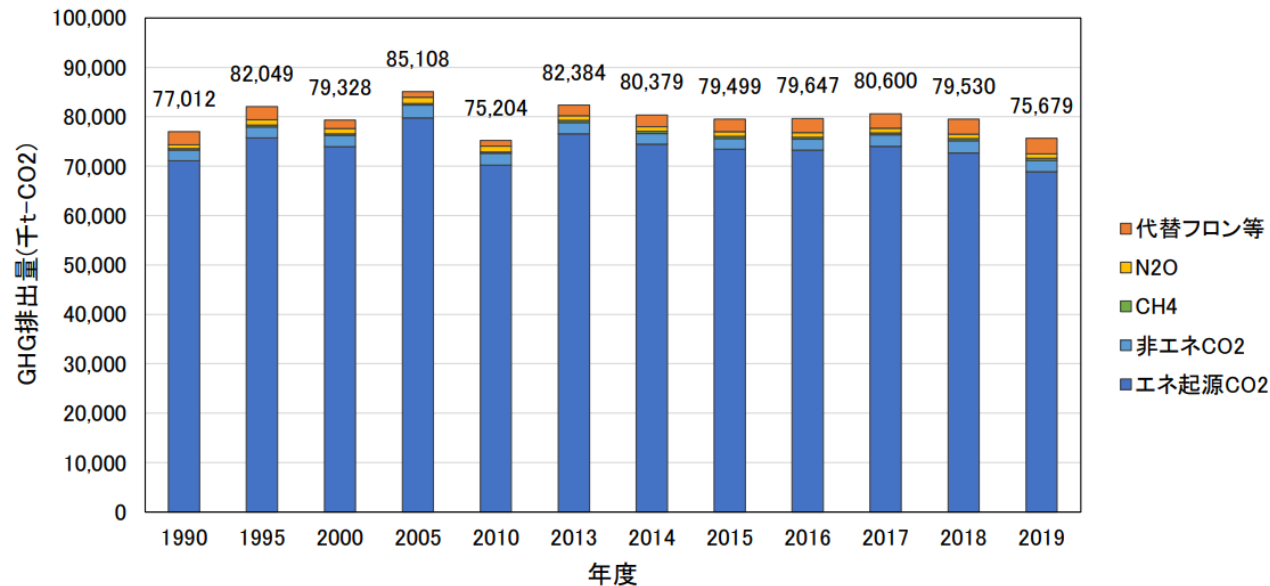
【資料】あいちサーキュラーエコノミー推進プラン（2022年）

6. グリーン・トランスフォーメーション

県内の温室効果ガス総排出量の推移

- 県内の温室効果ガスの総排出量は、2007年度に1990年度以降で最高の86,106千トンとなった。その後、2008年度のリーマンショックの影響による世界的な景気の低迷もあり、一旦は減少しているが、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により火力発電への依存が増したことから、総排出量は再び増加している。
- 東日本大震災以降は、基準年度である2013年度の82,384千トンをピークに減少傾向にあり、2019年度は、2013年度から8.1%減少して、75,679千トンとなっている。

県内の温室効果ガス総排出量の推移



※1 電力のCO₂排出係数は調整後排出係数により算出。

※2 2012年度以前と2013年度以降では、温室効果ガスの算定手法が異なる。

※3 代替フロン等について、2012年度までは、HFCs、PFCs及び六ふっ化硫黄の合計。また、1990年度の代替フロン等の排出量は1995年度の排出量を代用している。

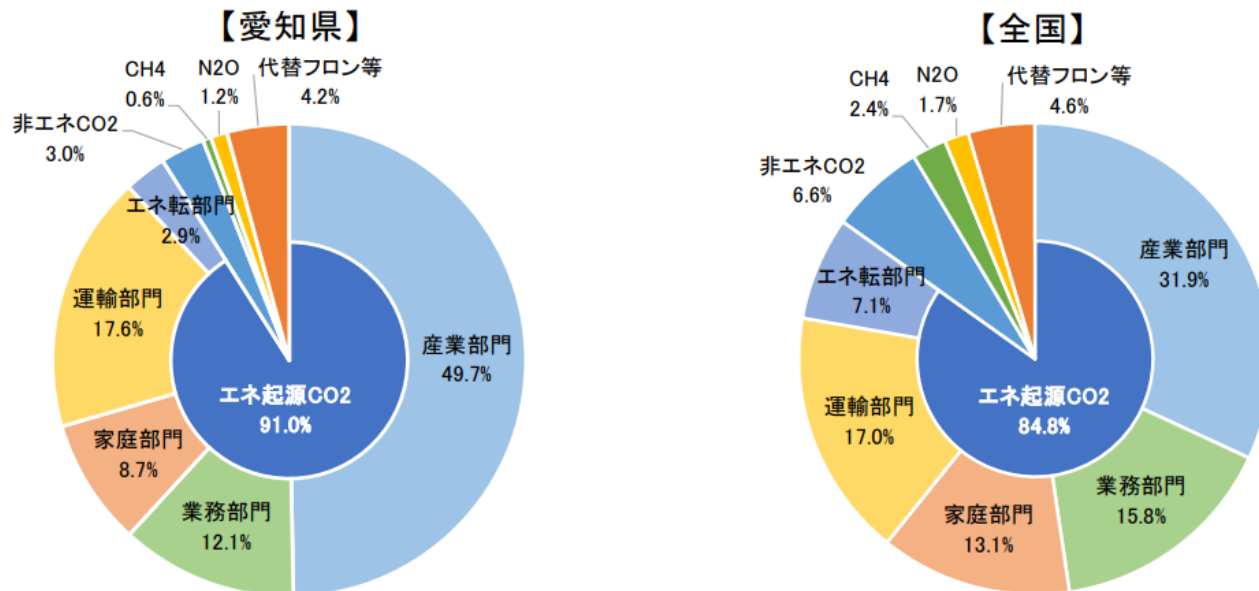
【資料】あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）

6. グリーン・トランスフォーメーション

愛知県と全国の温室効果ガス総排出量の内訳

- 2019 年度の温室効果ガス総排出量の内訳をみると、産業部門から排出されるCO₂の占める割合が、愛知県は温室効果ガス総排出量の49.7%と、全国の割合31.9%と比べて高くなっている。これは、産業県である本県は、特に工場や事業場から排出されるCO₂の排出が多いためである。
- なお、本県の温室効果ガス排出量は全国最多クラスだが、事業者の削減努力により、県内総生産当たりの温室効果ガス排出量は全国第35位と低い水準にある。

愛知県と全国の温室効果ガス総排出量の内訳（2019 年度）



出典：全国…「2020 年度（令和 2 年度）の温室効果ガス排出量（確報値）」環境省を基に愛知県環境局作成

【資料】あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）

6. グリーン・トランスフォーメーション

愛知県におけるEV・PHV・FCV普及状況

- 「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」（2021年3月策定）においては、ゼロエミッション自動車（電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV））の新車販売割合を2018年度の1.4%から2030年度に30%にすることを目指している。
- 現状、EV・PHV・FCVの普及台数は、全国第1位であり、充電インフラ、水素ステーションも全国トップレベルだが、県内の自動車に占める割合は、まだわずかであることから、排出量の削減に反映されてくるのは2025年度以降と考えられる。

愛知県におけるEV・PHV・FCV普及状況（各年度末時点）

（単位：台）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
EV	2,368	3,527	4,421	6,803	8,460	9,739	10,461	11,194
PHV	3,329	4,692	6,119	7,562	11,503	13,682	15,087	16,461
FCV	11	72	182	640	821	1,000	1,138	1,321
合計	5,708	8,291	10,722	15,005	20,784	24,421	26,686	28,976
普及割合	0.12%	0.17%	0.22%	0.31%	0.42%	0.49%	0.53%	0.58%
＜参考＞ 自動車 保有台数	4,811,921	4,846,748	4,875,023	4,914,290	4,952,394	4,979,606	4,992,267	5,002,135

出典：自動車保有台数（一般財団法人自動車検査登録情報協会及び軽自動車検査協会 Web ページから愛知県環境局作成）

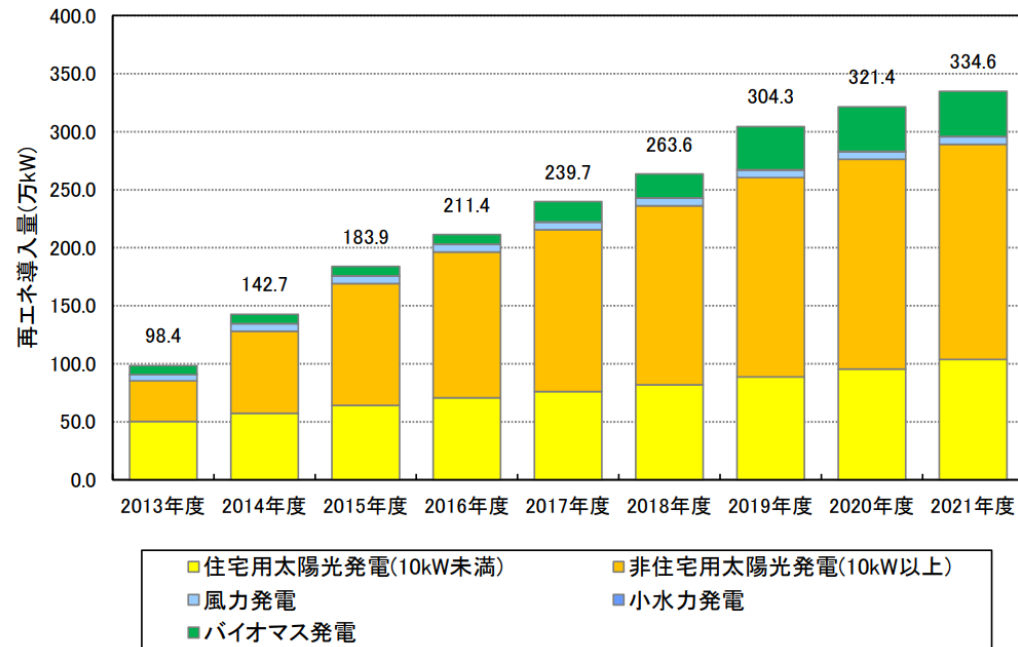
【資料】あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）

6. グリーン・トランスフォーメーション

愛知県の再生可能エネルギー導入量の推移

- 本県の再生可能エネルギー電気の導入容量（固定価格買取制度の認定を受けた設備のうち買取開始分の設備容量）は、2021年度末時点で約335万kWと全国第2位であり、特に、住宅用太陽光発電（10kW未満）の導入容量・件数は全国第1位となっている（事業用太陽光発電（10kW以上）は、導入件数が全国第1位）。これは、全国的に見ても日照時間が長いといった地域の特性や県・市町村による住宅用太陽光発電に対する継続的な支援等を反映したものと考えられる。

愛知県の再生可能エネルギー導入量の推移



出典：「固定価格買取制度情報公開用ウェブページ（資源エネルギー庁）」より愛知県環境局作成

【資料】あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）

6. グリーン・トランスフォーメーション

絶滅のおそれのある動植物種及び既に絶滅した動植物種

- レッドリストあいち2020では、県内で確認されている外来生物を含む野生動植物種は約16,940種であり、このうち、893種（5.3％）が絶滅のおそれのある種となっている。絶滅のおそれのある種の割合は、動物が364種で2.9％、植物が529種で11.8％を占めている。

絶滅のおそれのある動植物種及び既に絶滅した動植物種

	絶滅のおそれのある動植物種		既に絶滅した動植物種	
	2015年	2020年	2015年	2020年
動物	337	364	24	32
植物	511	529	50	50
合計	848	893	74	82

出典:レッドリストあいち2015及びレッドリストあいち2020を基に作成

6. グリーン・トランスフォーメーション

(1) データ

(2) 施設・取組

6. グリーン・トランスフォーメーション

あいちカーボンニュートラル戦略会議/資源循環推進センター

あいちカーボンニュートラル戦略会議

▶概要

- 企業・団体からカーボンニュートラルの実現に資する事業・企画アイデアを幅広く募集し、具体的なプロジェクトの創出を目指す、学識経験者からなる会議（2021年7月設置）。
- 戦略会議で選定されたプロジェクトは、プロジェクトごとに推進組織を立ち上げ、事業化の支援を実施。

あいちカーボンニュートラル戦略会議のイメージ



※分科会は、学識経験者と関係課室の職員で構成する。

▶矢作川カーボンニュートラル(CN)プロジェクト

- 水循環をキーワードに、森林保全、治水、利水、下水処理などにおいて、カーボンニュートラルの実現に向け、最新の技術を活用し、総合的かつ分野横断的にあらゆる施策を推進する取組。



▶街区全体で统一的に木造・木質化を図るまちづくりプロジェクト

- 第20回アジア競技大会（2026年開催）の選手村後利用施設の整備（区画約15ha）にあたり、都市の木造・木質化のモデルとなるよう、街区全体で统一的に建築物の木造・木質化を図り、木材利用のシンボリックなエリアとして全国に発信する取組。

【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kasen/20210901-1.html>

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/rinmu/mokuzou-mokusitukamatidukuri.html>

資源循環推進センター

▶概要

- 愛知県は、モノづくり県としての産業集積を活かしながら、循環ビジネスの振興を図り、循環型社会の形成を進めている。
- 産学行政の協働拠点として、2006年5月、県庁西庁舎に「あいち資源循環推進センター」を開設し、循環ビジネスの発掘・創出から事業化、事業継続、普及・展開までを総合的に支援する。



▶支援の流れ

- 「循環ビジネス創出コーディネーター」を配置し、循環ビジネスの事業化相談や3Rに関する情報提供、各種支援制度の周知など、本県独自の様々な取組を行う。

◆ 循環ビジネス創出コーディネーター

民間企業のOB等で、環境技術の知識や循環ビジネスの豊富な経験を生かして事業化に向けた技術指導を行う。
3Rの取組を強化したい事業者の工場等を訪問し、アドバイスすることも可能。

◆ サークュラーエコノミー型ビジネス創出研究会

「ビジネスセミナー」「現地見学会」「相談会」を開催し、循環ビジネスに取り組む事業者への情報提供や意見交換の場を提供。

◆ あいち環境塾

環境について多角的に学び、持続可能な社会のリーダー育成を目指す。環境に興味のある人たちが意見を交わすことで、分野を超えた協働の可能性を発見する交流の場。

◆ 愛知県循環型社会形成推進事業費補助金

サーキュラーエコノミーへの転換や3Rの高度化を促進するため、先導的・効果的な機能を持つ設備の整備や事業化の検討に要する経費の一部を補助する。

【資料】

<https://aichi-shigen-junkan.jp/business>

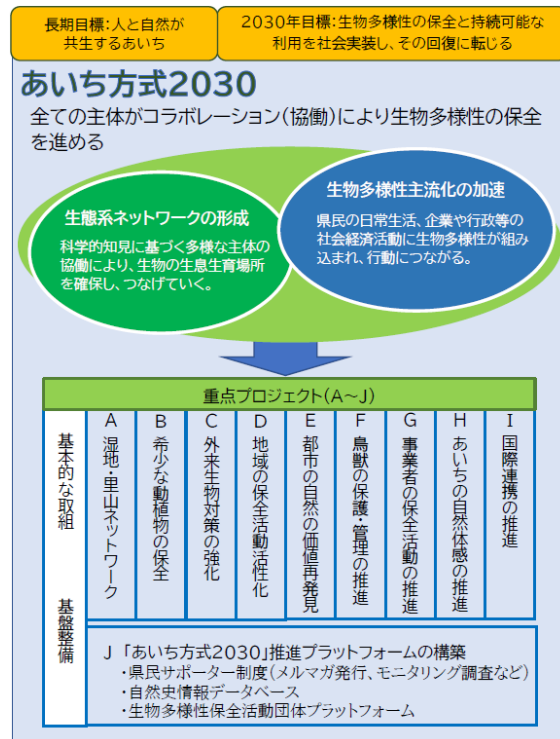
6. グリーン・トランスフォーメーション

あいち方式2030/中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議

あいち方式2030

▶概要

- 「人と自然が共生するあいち」の実現に向けて、人と人とのつながりを育みながら、全ての主体がコラボレーション（協働）により生物多様性の保全を進めるという考え方。
- 「生態系ネットワークの形成」と「生物多様性主流化の加速」を両輪とし、それらの推進に資する様々な施策を展開することで、あいちの生物多様性はもとより、世界の生物多様性にも貢献できる、生物多様性先進県を目指す。
- あいち方式2030を推進するため10項目の重点プロジェクトを定めている。



【資料】

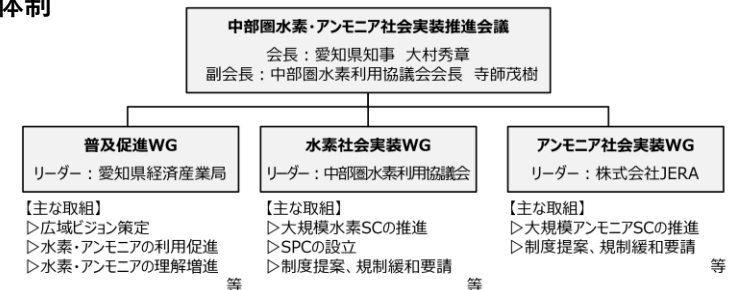
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shizen/aichihousiki.html>

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議

▶概要

- 愛知県では、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、中部圏において大規模水素サプライチェーンの社会実装を地元自治体や経済団体等が一体となって実施するため、2022年2月21日に「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議（会長：大村知事）」を設立している。
- 2022年10月、第2回推進会議を開催し、今後は、水素に加えアンモニアについても、カーボンニュートラルに貢献するエネルギーとして推進するため、会議名称を「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」に変更し、推進体制を強化することとした。
- 今後は新たな体制の下、広域ビジョンを策定し、2023年3月頃に公表する予定。

▶推進体制



▶参画機関（2022年10月17日現在） ※事務局

行政（11）	中部経済産業局、中部地方整備局、岐阜県、愛知県※、三重県、名古屋市、東海市、知多市、四日市市、名古屋港管理組合、四日市港管理組合
経済団体（3）	名古屋商工会議所、(一社)中部経済連合会、中部経済同友会
民間（2）	中部圏水素利用協議会※、株式会社JERA

【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/site/suiso-fcv/suiso221017.html>

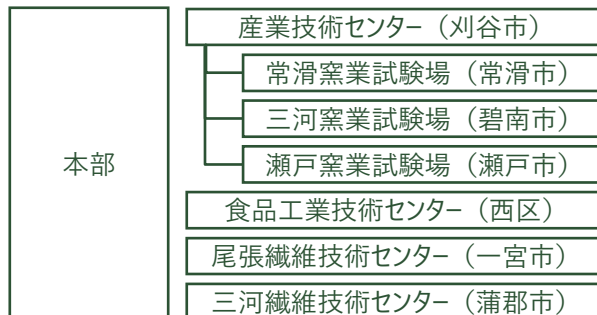
6. グリーン・トランスフォーメーション

知の拠点あいち



▶あいち産業科学技術総合センター

- 産学行政が連携し共同研究を実施する場所であるとともに、電子顕微鏡などナノテク分析機器を揃え、共同研究と地域企業の研究開発を支援する「知の拠点あいち」の中核施設として、2012年2月14日にオープン。
- 県が管理運営し、県内4カ所の技術センターの本部となっている。



知の拠点あいち

▶概要

- 「知の拠点あいち」とは、付加価値の高いモノづくりを支援するため、愛知県が愛・地球博会場跡地において整備を進めている研究開発拠点。
- 大学等の研究シーズをいち早く企業の製品化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究や産業界の技術ニーズに対応した技術開発支援を行う。
- 企業の製品開発や生産現場の課題解決のために、最先端のシンクロtron光利用施設や高度な計測分析機器を用いて試験・分析などを行うとともに技術上の諸問題について相談に応じ、地域のモノづくり企業を技術支援。
- 実証研究エリアでは、新エネルギー分野など次世代成長産業の育成・振興を図るために企業等の取組を支援。
- 「あいち産業科学技術総合センター」とシンクロtron光利用施設である「あいちシンクロtron光センター（(公財)科学技術交流財団が主体となって運営）」及び「実証研究エリア」の3つの施設から構成されている。

▶あいちシンクロtron光センター

- 付加価値の高いモノづくりに不可欠なナノレベルの先端計測分析施設として、産学行政が連携した「地域共同利用施設」として設置されました。産業界、大学、愛知県から支援を受けながら、(公財)科学技術交流財団が主体となって運営する施設。

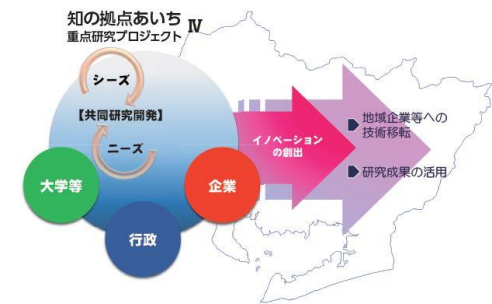


【資料】

<https://www.chinokyoten.pref.aichi.jp/>
<https://www.astf-kha.jp/project/>

▶重点研究プロジェクト

- 大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新たなサービスの提供を目指す産学行政連携の研究開発プロジェクト。
- 「Core Industry」、「DX」、「SDGs」の3つのプロジェクトを実施している。



7. デジタル・トランスフォーメーション

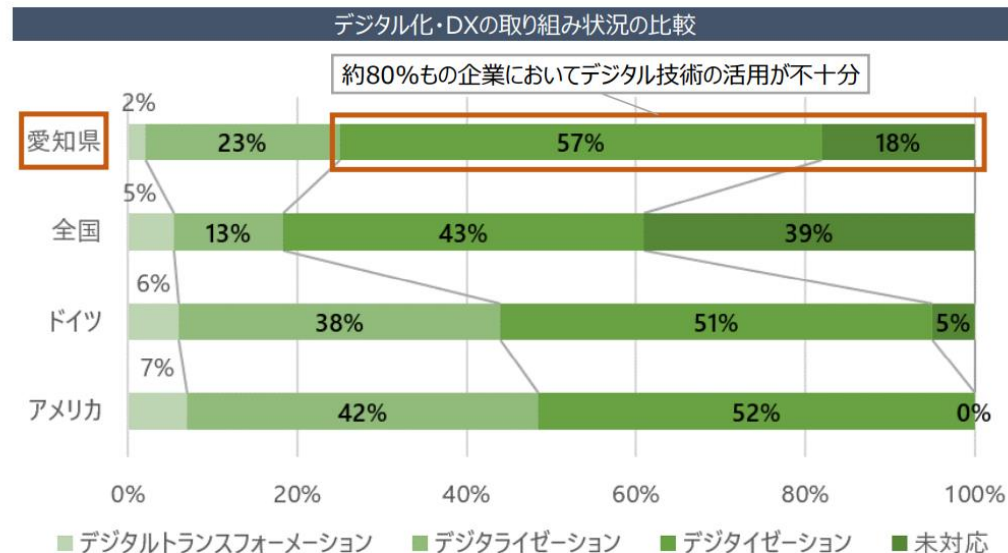
(1) データ

(2) 施設・取組

7. デジタル・トランスフォーメーション

デジタル化・DXの取り組み状況の比較

- デジタル化・DXの取り組み状況については、全国及びドイツ、アメリカと比較した場合、愛知県内企業の取組には改善の余地が認められる。



※ここでは、単純なデジタルデータ化（典型的には、紙文書の電子化）を行っている企業を「デジタイゼーション」、個別業務・プロセスをデジタル化している企業を「デジタルライゼーション」、価値創造のために事業やビジネスモデルの変革を実現した企業を「デジタルトランスフォーメーション」と区分しています
 ※愛知県は本調査によるアンケート結果、全国は（独）情報処理推進機構（IPA）の調査結果、ドイツ・アメリカはDell technology社の「Digital Transformation Index 2020」を基に作成

【資料】デジタル技術活用促進調査（2021年）

7. デジタル・トランスフォーメーション

県内企業が解決したい経営課題

- 県内企業が解決したい経営課題は、「業務の効率化による生産性の向上」が39%と最も高く、次に多い回答は「新規製品、サービスの創出」の22%となっている。

Q.経営課題の解決に向けて、優先度が最も高い項目（優先順位1～3位）を選択

項目		Q10.優先順位1番目 回答比率
1	1.業務の効率化による生産性の向上	39%
	2.既存製品・サービスの高付加価値化	13%
2	3.新規製品・サービスの創出	22%
	4.現在のビジネスモデルの抜本的な変革	12%
	5.企業文化や組織風土の抜本的な変革	9%
	6.その他	4%
	N/A	1%
	合計	100%

(N = 253)

【資料】デジタル技術活用促進調査（2021年）

7. デジタル・トランスフォーメーション

デジタル技術活用の課題

- デジタル技術活用の課題として、「デジタル人材の育成・確保が出来ていない」ことを課題とした企業は30%を占めている。
- 次いで、「自社におけるデジタル技術活用推進の目標が明確ではない」ことを課題とした企業が多い。

Q.デジタル技術活用の課題として当てはまる項目全てにチェック（複数回答可）

項目	回答比率
1.自社におけるデジタル技術活用推進の目標が明確ではない	26%
2.自社の組織風土・企業文化に合わない	7%
3.デジタル人材の育成・確保が出来ていない	30%
4.ITシステムの構築・改修の費用的負担が大きい	23%
5.社外の連携先が見つからない	5%
6.様々な取組を行っているものの、なかなか成果・収益が見込めない	6%
7.デジタル技術の活用を検討したことがない	3%
8.その他	0%
合計	100%

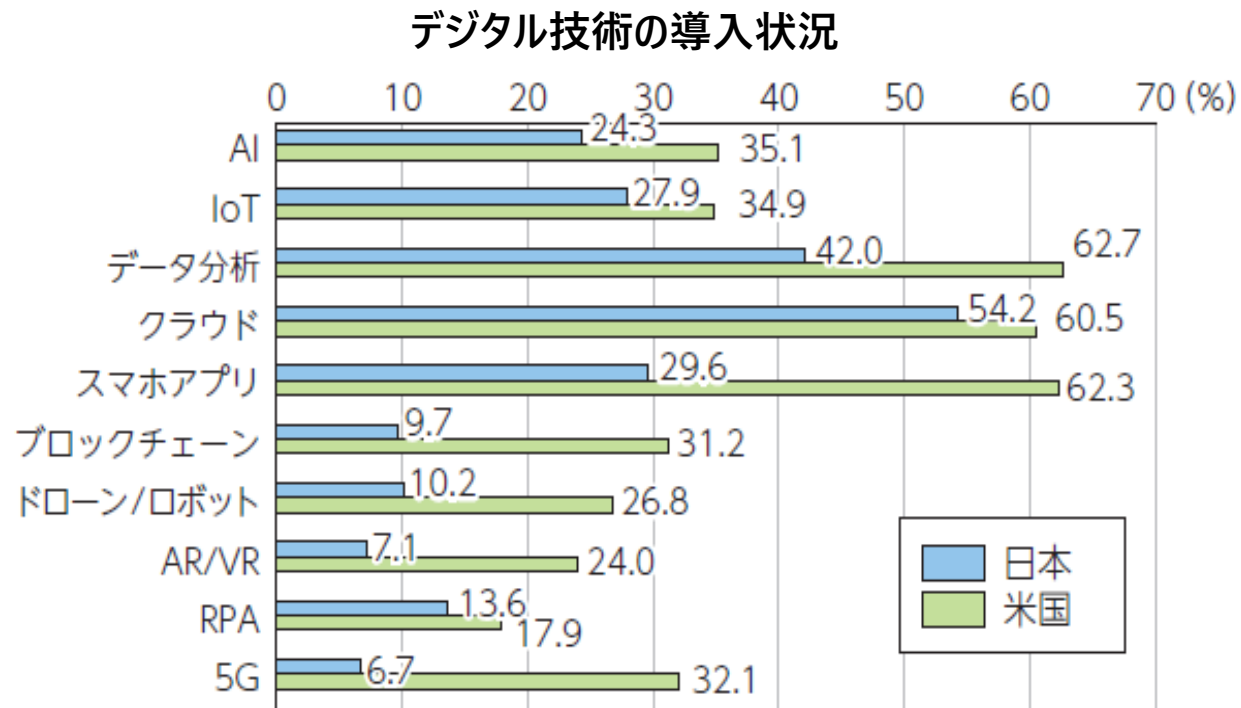
(N=253)

【資料】デジタル技術活用促進調査（2021年）

7. デジタル・トランスフォーメーション

デジタル技術の導入状況

- 情報通信白書によると、日本におけるデジタル技術の導入は米国よりも遅れを取っており、とりわけ、5Gやドローン、ブロックチェーンといった高度なデジタル技術の導入が遅れている。

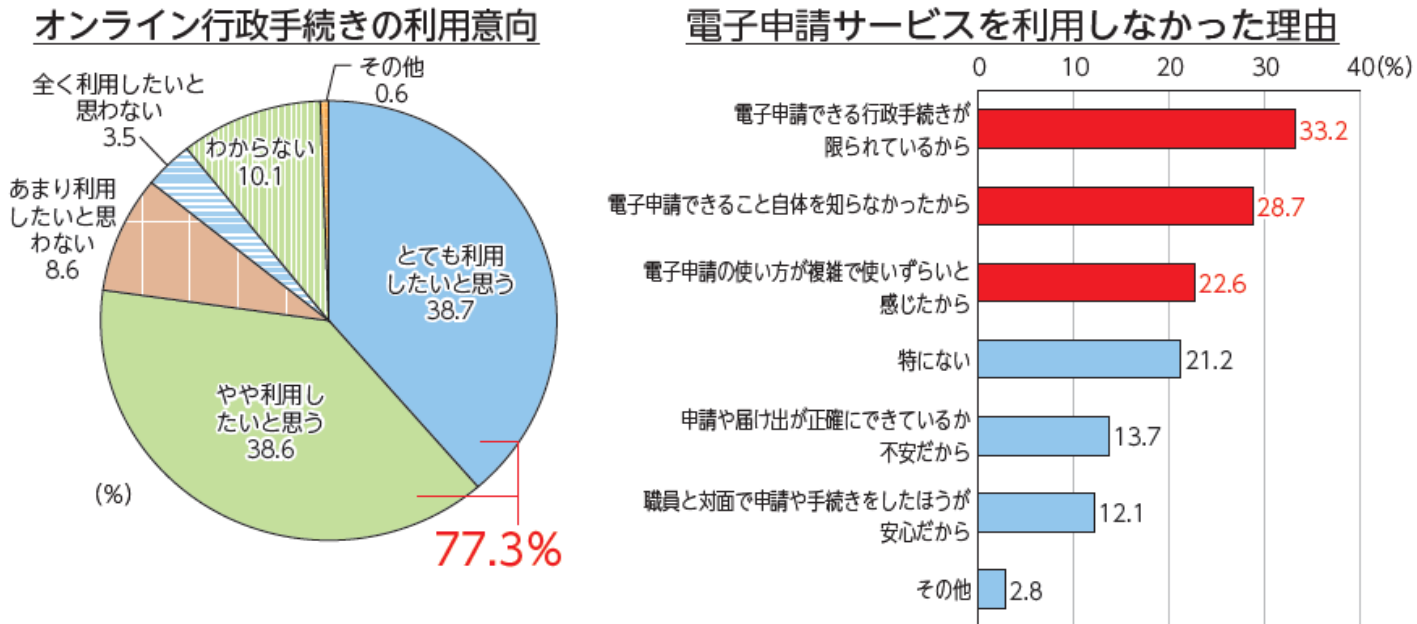


【資料】総務省「令和3年版情報通信白書」（2021年）

7. デジタル・トランスフォーメーション

オンライン行政手続きの利用意向

- オンライン行政手続きの利用意向に関しては、利用したいと思う人が約 8 割を占めるなど、一定程度のニーズが存在している。
- 一方で、電子申請サービスを利用しなかった理由としては、未だ手続きできる電子申請が限られていることや、広く認知されているとはいえないこと等が挙げられ、利用のしやすさに課題が存在する。



(出典) トラストバンク「行政手続きのデジタル化に関するアンケート」(実施期間：2020年7月31日～8月7日)

【資料】総務省「令和3年版情報通信白書」(2021年)

7. デジタル・トランスフォーメーション

(1) データ

(2) 施設・取組

7. デジタル・トランスフォーメーション

あいち産業DX推進コンソーシアム/デジタル技術活用相談窓口

あいち産業DX推進コンソーシアム

▶概要

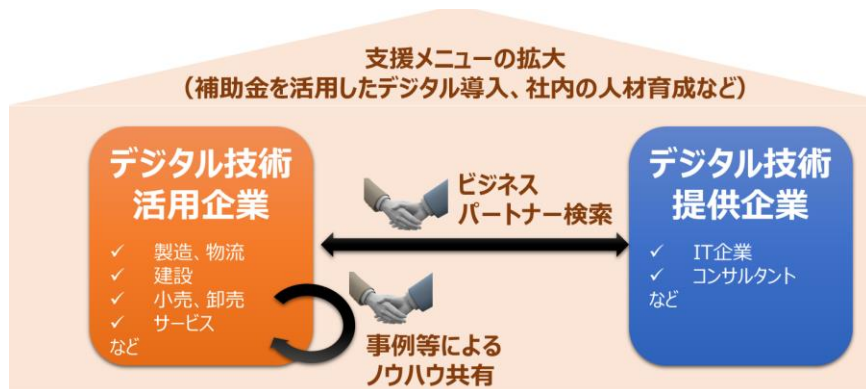
- 国内有数のモノづくり産業を誇る地域であり、多くの中小企業が地域のモノづくりを支えているが、県内企業の調査では8割の企業においてデジタル化が進んでいないという調査結果があるなど、地域のデジタル化・DXが不十分であるのが現状。
- こうした状況を踏まえ、県内企業がDXへの理解を深め、実践することを促すため、地域の経済団体、大学、金融機関、行政等が一体となって連携し、施策を展開する「あいち産業DX推進コンソーシアム」を設立。

▶活動内容

- 地域一体となった施策展開（セミナー、マッチング、ワーキングの開催、情報発信）
- 支援機関の施策連携（支援機関の施策整理、その他連携事業の検討）

▶会員企業のメリット

- 様々な団体が提供する施策を活用することにより、従来よりも豊富なメニューを選択できる。
- デジタル化・DXを実践したい企業がコンソーシアムに集まり、デジタル化やDXのきっかけが増える。



【資料】

<https://www.aibsc.jp/support/15511/>

デジタル技術活用相談窓口

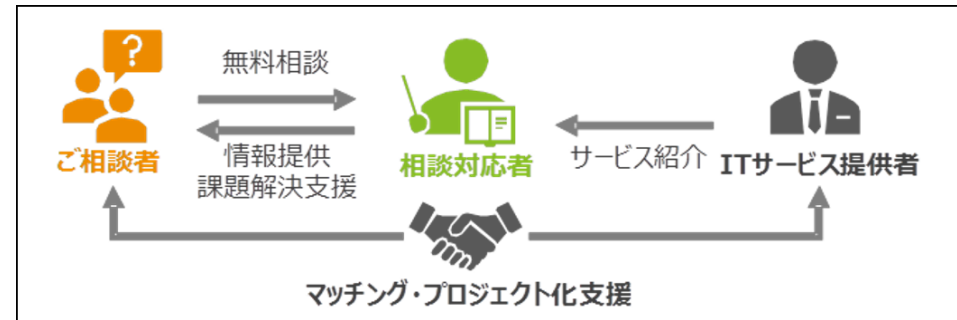
▶概要

- 2017年度から中小企業におけるデジタル技術の導入や利活用の支援を進めており、現場のデジタル化やDXによる生産性向上、新事業創出を促進している。
- この取組の一環として、「愛知県デジタル技術活用相談窓口」を開設し、デジタル技術と様々なビジネス分野に精通した相談対応者が中小企業等からのデジタル技術利活用における相談、現地での業務改善アドバイス、ITサービス提供者とのマッチング支援などを行う。

▶相談内容一例

- そもそも何から手を付ければいいのかわからない
- 遠隔センサーを用いてデータ活用してみたい
- ITツール導入に使える補助金がないか知りたい
- ハウスメーカーの施工管理にドローンを活用し、人材不足を解消したい
- 熟練工の技を定量化し、ロボットを活用できるようにしたい

▶相談の流れ



【資料】

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/aichi-pref-iot/digital-katsuyo2022.html>



7. デジタル・トランスフォーメーション

あいちデジタルアイランドプロジェクト/中部DX推進コミュニティ

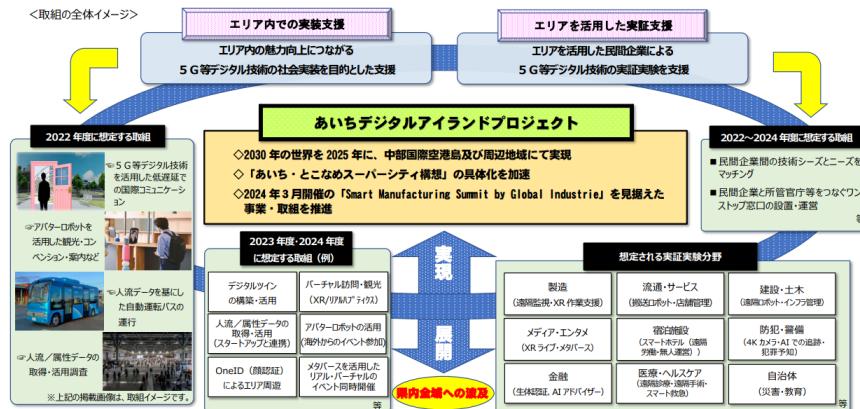
あいちデジタルアイランドプロジェクト

▶目的

- 中部国際空港島及び周辺地域（以下「当該エリア」という）を、5G等デジタル技術を活用した革新的事業・サービスのオープンイノベーションフィールドに位置付け、2030年に導入が見込まれる近未来の事業・サービスを、2025年を目途に実装することで、本県及び常滑市が当該エリアで進めている「あいち・とこなめスーパーシティ構想」の具体化を加速。
- 特に、2024年3月に愛知県国際展示場で開催される「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」を見据え、当該エリアの魅力をデジタル技術により早期に向上。
- 併せて、革新的事業・サービスの実証・実装フィールドを求める国内外の先進的テック企業の誘引を図り、県内への革新的事業・サービスの展開を促進し、県内全域のイノベーション創出につなげる。

▶取組概要

- 当該エリアの、①魅力向上に向けた「エリア内での実装支援」と、②利活用を促進する「エリアを活用した実証支援」を両輪に推進
- あいち産業DX推進コンソーシアム、あいちロボット産業クラスター推進協議会等を活用した取組の横展開により当該エリアのイノベーションを県内全域へ波及



【資料】

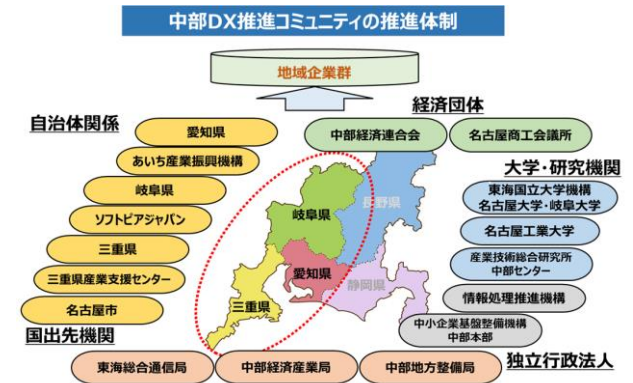
<https://www.pref.aichi.jp/press-release/aichi-digital-island.html>

中部DX推進コミュニティ

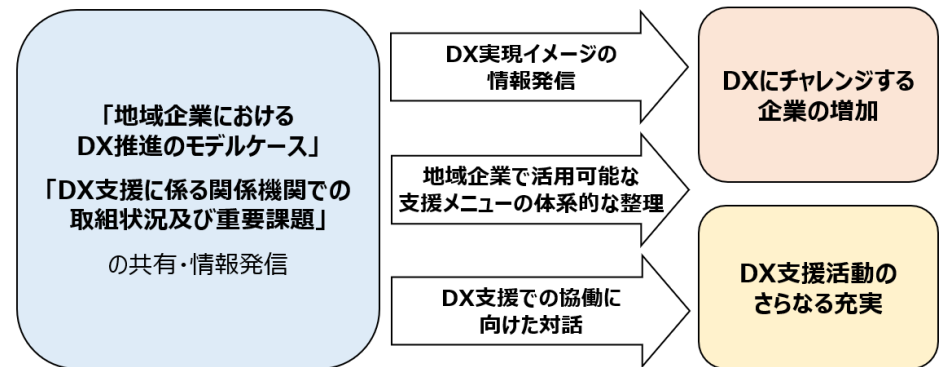
中部DX推進コミュニティ

▶概要

- 中部地域の企業のデジタル化・DXを推進するため、産学官による協働支援体制として19機関が結集し、2022年3月に発足。
- 地域企業におけるDX推進のモデルケースや各支援機関の支援策を取りまとめ、情報発信をしている。



▶取組内容



【資料】

<https://www.chubu.meti.go.jp/b21jisedai/chubudx/index.html>

7. デジタル・トランスフォーメーション

知の拠点あいち (再掲)



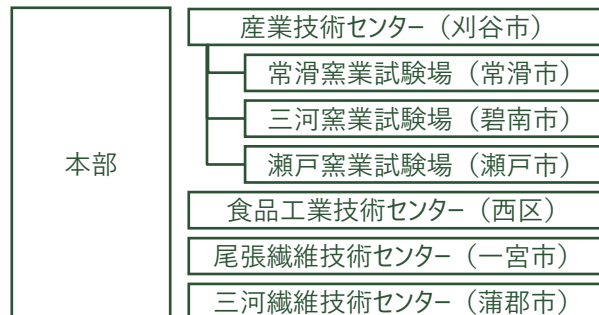
知の拠点あいち

▶概要

- 「知の拠点あいち」とは、付加価値の高いモノづくりを支援するため、愛知県が愛・地球博会場跡地において整備を進めている研究開発拠点。
- 大学等の研究シーズをいち早く企業の製品化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究や産業界の技術ニーズに対応した技術開発支援を行う。
- 企業の製品開発や生産現場の課題解決のために、最先端のシンクロtron光利用施設や高度な計測分析機器を用いて試験・分析などを行うとともに技術上の諸問題について相談に応じ、地域のモノづくり企業を技術支援。
- 実証研究エリアでは、新エネルギー分野など次世代成長産業の育成・振興を図るために企業等の取組を支援。
- 「あいち産業科学技術総合センター」とシンクロtron光利用施設である「あいちシンクロtron光センター（(公財)科学技術交流財団が主体となって運営）」及び「実証研究エリア」の3つの施設から構成されている。

▶あいち産業科学技術総合センター

- 産学行政が連携し共同研究を実施する場所であるとともに、電子顕微鏡などナノテク分析機器を揃え、共同研究と地域企業の研究開発を支援する「知の拠点あいち」の中核施設として、2012年2月14日にオープン。
- 県が管理運営し、県内4カ所の技術センターの本部となっている。



▶あいちシンクロtron光センター

- 付加価値の高いモノづくりに不可欠なナノレベルの先端計測分析施設として、産学行政が連携した「地域共同利用施設」として設置されました。産業界、大学、愛知県から支援を受けながら、(公財)科学技術交流財団が主体となって運営する施設。



【資料】

<https://www.chinokyoten.pref.aichi.jp/>
<https://www.astf-kha.jp/project/>

▶重点研究プロジェクト

- 大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新たなサービスの提供を目指す産学行政連携の研究開発プロジェクト。
- 「Core Industry」、「DX」、「SDGs」の3つのプロジェクトを実施している。

